



## 施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

### 県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

#### 県民指標

| 目標項目                         | 27年度   | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
|                              | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合 | 18.5%<br>(26年度)  | 20.5%      |            |            |            | 21.5%      |
| 目標項目の説明                      | 要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合           |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方                  | 平成26～27年度にかけて、里親制度の普及・啓発が進み、里親登録者が増えたことをふまえ、里親委託の増を見込み、平成28年度目標値を設定しました。 |            |            |            |            |            |

#### 活動指標

| 基本事業                                | 目標項目                     | 27年度           | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------------------------------|--------------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                     |                          | 現状値            | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 23401 児童虐待対応力の強化<br>(健康福祉部子ども・家庭局)  | 児童虐待により死亡した児童数           | 0人<br>(26年度)   | 0人         |            |            |            | 0人         |
| 23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)         | 新規養育里親登録数(累計)            | —              | 20世帯       |            |            |            | 50世帯       |
| 23403 社会的養護が必要な児童への支援(健康福祉部子ども・家庭局) | グループホームでケアを受けている要保護児童の割合 | 8.5%<br>(26年度) | 12.3%      |            |            |            | 18.1%      |

## 現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成 24 (2012) 年度から 26 (2014) 年度にかけて、1,000 件を超える数値で推移しています。その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②児童虐待を予防するため、予期せぬ妊娠に対する支援体制の整備が求められています。
- ③児童虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境でのきめ細かなケアが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への的確な早期対応と、その後の再発防止、家族再統合などの家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。  
また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き設置し、周知を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。
- ③平成 26 年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親に対する研修を充実させ、養育技術の向上を図り里親委託を推進します。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。  
また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援や家庭復帰に向け、児童自立支援資金の貸付、家族再生のための親支援および施設職員の人材育成などを支援します。

## 主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】  
(第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)  
予算額：(27) 89,510 千円 → (28) 89,775 千円  
事業概要：被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。  
また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行います。
- ②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】  
(第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)  
予算額：(27) 41,128 千円 → (28) 42,093 千円  
事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(27) 4,060千円 → (28) 4,031千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(27) 3,781千円 → (28) 3,663千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(27) 317,673千円 → (28) 92,773千円

(317,673千円 → 159,871千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥(一部新)家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(27) 11,011千円 → (28) 2,353千円

(11,011千円 → 106,282千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行います。



## 施策 2.4.1 競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

### 県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

### 平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

| 県民指標        |  | 27年度       | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 国民体育大会の男女総合成績  | 27位        | 10位台       |            |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位         |            |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があり、三重県競技力向上対策基本方針を踏まえ、10位台と設定しました。 |            |            |            |            |            |            |

| 活動指標                               |                         | 27年度                       | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                               | 目標項目                    | 現状値                        | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                    |                         | 24101 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局） | 全国大会の入賞数   | 117        | 122        |            |            |
| 24102 国民体育大会の開催準備の推進（地域連携部スポーツ推進局） | 国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数 | —                          | 30人        |            |            |            | 970人       |
| 24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）      | 県営スポーツ施設年間利用者数          | 870,333人<br>(26年度)         | 710,200人   |            |            |            | 978,000人   |

## 現状と課題

- ①平成 33 (2021) 年の国民体育大会に向けたさらなる競技スポーツ水準の向上と終了後も安定的な競技力が維持されるよう、取組を進めていく必要があります。
- ②平成 33 (2021) 年の国民体育大会の本県開催に向けて、着実に準備を進めていく必要があります。
- ③大規模大会の開催等に向け、老朽化している県営スポーツ施設の整備を進める必要があります。

## 平成 28 年度 の取組方向

- ① 本県の競技スポーツ水準の向上のため、競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、より効果的な強化対策に取り組みます。ジュニア・少年選手については、中学・高校及びジュニアクラブの強化指定の拡充、「チームみえジュニア」の指定など、育成・強化を図ります。成年選手については、強化指定の拡充や選手の県内定着に向けた就職支援等に取り組みます。また、女性アスリートについては、相談窓口の設置や研修会の実施などを行います。さらに、指導者の資質向上や県内外の優秀な指導者の登用・派遣を行うとともに、特殊用具等の整備支援など競技団体の練習環境の充実を図ります。
- ② 「三重とわか国体」の開催に向けた準備を着実に進めるため、国体マスコットキャラクターの愛称募集や県民の日のイベント等での広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察をふまえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、役員等の養成に取り組みます。
- ③ 所管する県営スポーツ施設において、指定管理者と連携して、利用者の安全や利便性に配慮しながら、施設を快適に利用していただけるよう、効率的・効果的な管理運営に努めます。また、国体正式競技の会場となる県営スポーツ施設については、施設基準への対応等、競技会運営上必要な整備を計画的に実施していきます。

## 主な事業

- ① (一部新) 競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】  
(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)  
予算額：(27) 252,958千円 → (28) 263,603千円  
(252,958千円 → 264,998千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：平成33年の第76回国民体育大会等に向けて、学校運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。
- ② (一部新) 第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】  
(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費)  
予算額：(27) 43,243千円 → (28) 76,721千円  
事業概要：国体のマスコットキャラクターの愛称の募集など広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察をふまえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要とな

る交通や宿泊にかかる調査に着手します。

③ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額：(27) 1,894,173千円 → (28) 3,455,367千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行います。

④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額：(27) 445,720千円 → (28) 428,015千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、水泳場など施設・設備の老朽化対策に係る改修等を行います。





## 施策 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

### 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

### 平成 31 年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

| 県民指標                  |   |            |            |            |            |            |
|-----------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目                  | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                       | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率 | 47.4%   | 53.0%      |            |            |            | 65.0%      |
| 目標項目の説明               | 「みえ県民意識調査」で、1 週間に 1 回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合 |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方          | 三重県スポーツ推進計画で定めている平成 30 年度に 65.0%の目標値を達成するため、毎年度 6%ずつ上昇させることを目標とし、53.0%と設定しました。                      |            |            |            |            |            |

| 活動指標                               |                  |          |            |            |            |            |            |
|------------------------------------|------------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                               | 目標項目             | 27 年度    | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                                    |                  | 現状値      | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 24201 地域スポーツの活性化<br>(地域連携部スポーツ推進局) | 総合型地域スポーツクラブの会員数 |          | 27,050 人   |            |            |            | 27,350 人   |
|                                    |                  | 26,955 人 |            |            |            |            |            |
| 24202 障がい者スポーツの充実・強化<br>(健康福祉部)    | 全国障害者スポーツ大会への出場率 |          | 83.3%      |            |            |            | 100%       |
|                                    |                  | 75.0%    |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- 平成 26 (2014) 年度に三重県スポーツ推進条例を策定し平成 27 (2015) 年度から施行しており、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図っていく必要があります。
- 大規模スポーツ大会の開催というチャンスを的確に捉え、本県スポーツのさらなる推進およびスポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。

- ③本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、基本計画の策定や会場の選定の準備を進めるとともに、選手の育成や指導員、審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

### 地域連携部

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえスポーツフェスティバル、美し国三重市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催など県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組みます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進します。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

### 健康福祉部

- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用したPR活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化と、指導者や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に取り組みます。

## 主 な 事 業

### 地域連携部

- ①（一部新）地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 52,500千円 → (28) 49,966千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。
- ② 地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 15,835千円 → (28) 15,835千円  
事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝を開催します。
- ③（一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】  
（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）  
予算額：(27) 10,477千円 → (28) 6,909千円  
事業概要：スポーツによる地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進します。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図

ります。

**健康福祉部**

④ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(27) 40,056千円 → (28) 59,552千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置などの準備を進めるとともに、審判員等の大会を支える関係者の養成や、練習環境の整備、団体競技予選会の誘致、強化遠征の支援を行います。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するために選手に練習プログラムを提供するとともに、国内選手の合宿施設を提供し、三重県選手の指導や選手対応経験の蓄積を図りながら、事前キャンプに積極的な国への当県施設の紹介や視察など、東京パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を進めます。



施策 251 南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

| 県民指標        |   | 27年度       | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 南部地域における転出超過数   | 2,069人     | 1,989人     |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数  |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県人口ビジョン」の社会減対策の数値目標をふまえて、平成31年度には1,200人まで転出超過数を段階的に改善することをめざして設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                              |                              | 27年度                             | 28年度                | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|---------------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                              | 目標項目                         | 現状値                              | 目標値<br>実績値          | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                   |                              | 25101 住み続けたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局） | 南部地域の人びとによる創業件数（累計） | 4件         | 6件         |            |
| 25102 戻りたくなる取組（地域連携部南部地域活性化局）     | 南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合 | —                                | 65.0%               |            |            | 80.0%      |
| 25103 暮らし続けたいとなる取組（地域連携部南部地域活性化局） | 県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数  | —                                | 35人                 |            |            | 60人        |

## 現状と課題

- ① 南部地域は、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる地域が増えています。財政基盤が脆弱な市町も多いこともあり、連携による効果的・効率的な取組が求められています。
- ② これまで、南部地域活性化基金を活用し、定住の促進や働く場の確保に向けた複数市町による取組を支援することで、市町連携の促進や一体感の醸成に取り組んできました。さらに、市町や大学と連携して集落機能の維持に向けてモデル的に取り組むことで、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。
- ③ 南部地域は進学等のタイミングで若者が地域を離れる割合が他の地域に比べて高い傾向が見られますので、一旦は地域を離れたとしても将来的に戻って来るための働きかけが必要です。一方で全国的な地方創生への動きもあり、地方回帰に向けた機運は高まりを見せています。これらを的確にとらえ、定住の促進につなげていく必要があります。
- ④ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを一過性にせず、引き続き地域の活性化につなげていくことが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 地域の实情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組に対し、引き続き南部地域活性化基金等を利用して支援を行います。特に、定住につながるような地域との結び付きを強める取組や若者の働く場の確保に向けた取組を中心に支援していきます。また、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進します。
- ② 市町が大学等と連携して実施する集落の自立と活性化に向けた取組を支援するとともに、住民の主体的な取組をサポートする人材がつながり、学び合うことができる場づくりを行うことで、地域を支える人材のネットワーク化を促進します。また、地域おこし協力隊の定住に向けて、活動内容に合わせたアドバイス等を行います。
- ③ 平成 28 (2016) 年の伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進などに取り組みます。

## 主な事業

- ① (新) 漁協連携による相互移動販売促進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
(第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)  
予算額：(27)      —      千円      →      (28)      —      千円  
                  (      —      千円      →              3, 500 千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
事業概要：複数市町が連携して行う、漁獲物の相互提供による移動販売を行うことで漁業の活性化につなげる取組を支援します。
- ② 子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
(第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)  
予算額：(27)    1, 313 千円      →      (28)    1, 173 千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、子どもたちに地域の魅力を伝えることで愛郷心を育む取組を支援します。

- ③ 移住交流推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 1,098千円 → (28) 1,098千円  
 事業概要：複数市町が連携して行う、移住交流の推進に向けた田舎暮らし体験を実施する取組を支援します。
- ④ 地域の企業と大学生マッチング支援事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 675千円 → (28) ー 千円  
 ( 675千円 → 675千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の魅力ある仕事や職場への理解を深めるための取組を支援します。
- ⑤ 南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 5,000千円 → (28) 3,464千円  
 事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。
- ⑥ (一部新) 人材育成推進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 1,219千円 → (28) 3,114千円  
 事業概要：市町職員や地域おこし協力隊などまちづくりに取り組んでいる者が、実践的なノウハウの習得をめざしながら、互いにつながり、段階的に学び合える場づくりを行います。
- ⑦ (新) 地域おこし協力隊等支援事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,968千円  
 事業概要：地域おこし協力隊の募集にかかる市町の支援や集落支援員等を含めた研修を行うとともに、各隊員等の活動内容に合わせたアドバイスや任期後の定住に向けた支援を行います。
- ⑧ (新) 伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円  
 ( ー 千円 → 5,000千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：複数市町が連携して行う、バイクを活用した交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るための取組を支援します。





## 施策 252 東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

### 県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

### 平成 31 年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

#### 県民指標

| 目標項目               | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
|                    | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 東紀州地域における観光消費額の伸び率 | 100<br>(26 年)   | 102        |            |            |            | 107        |
| 目標項目の説明            | 観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成 26(2014) 年を 100 とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）                          |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方       | 「三重県観光振興基本計画（平成 28 年度～31 年度）」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、平成 31 年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。 |            |            |            |            |            |

#### 活動指標

| 基本事業                               | 目標項目            | 27 年度            | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|------------------------------------|-----------------|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                    |                 | 現状値              | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局） | 地域づくりに取り組む語り部人数 |                  | 88 人       |            |            |            | 100 人      |
|                                    |                 | 85 人             |            |            |            |            |            |
| 25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局） | 熊野古道の来訪者数       |                  | 435 千人     |            |            |            | 450 千人     |
|                                    |                 | 429 千人<br>(26 年) |            |            |            |            |            |

| 活動指標 |      | 27年度                               | 28年度         | 29年度          | 30年度       | 31年度       |
|------|------|------------------------------------|--------------|---------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値                                | 目標値<br>実績値   | 目標達成<br>状況    | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|      |      | 25203 地域資源を生かした産業振興（地域連携部南部地域活性化局） | 商談会等における成約件数 | 19件<br>(26年度) | 22件        |            |

## 現状と課題

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、県内他地域との経済的な格差がますます拡大するだけでなく、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- ②これまで、東紀州体験フェスタの開催や熊野古道の世界遺産登録など、さまざまな取組を通じて、魅力ある地域資源の掘り起し、磨き上げを進めてきました。あわせて、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を整備し、地域資源を生かした集客交流の取組を着実に進めてきました。
- ③平成 25（2013）年度までの高速道路網の整備、平成 26（2014）年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 10 周年の取組などにより、さらなる交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。こうした成果を今後につなげていくため、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組や産業振興の取組など、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の活性化を図っていく必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力を発信するとともに、集客交流を進めるため、企画展、交流イベントや体験教室等を開催します。紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントを開催します。
- ③熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを継続し、次の 10 年につなげていくために、伊勢志摩サミットなどを契機として、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めるとともに、一次産品の高付加価値化や販路拡大、産業人材の育成など産業振興に取り組みます。

## 主な事業

- ① 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】

（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：(27) 16,155 千円 → (28) 10,494 千円

事業概要：東紀州地域振興公社において、熊野古道伊勢路を中心とした集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。

- ② 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 68,551千円 → (28) 68,469千円  
 事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- ③ 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) 285,290千円 → (28) 285,273千円  
 事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- ④ 熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円  
 (50,482千円 → 30,386千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくり、情報発信等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
- ⑤ (新) 東紀州地域産業活性化事業【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
 予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円  
 ( — 千円 → 6,384千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：東紀州地域の市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。



施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成 31 年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標

| 目標項目                         | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|------------------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
|                              | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計） | —   | 40 団体      |            |            |            | 80 団体      |
| 目標項目の説明                      | 中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数  |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方                 | 施策を構成する事業を活用して平成 27 年度に新たに取組を実施する団体数を 19 団体と見込み、それを基準に毎年約 20 団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                                  | 目標項目                                 | 27 年度               | 28 年度               |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度               |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---------------------|---------------------|------------|------------|------------|---------------------|
|                                       |                                      | 現状値                 | 目標値<br>実績値          | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値          |
| 25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部） | 中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計） | —                   | —                   |            |            |            | 9 地域                |
| 25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）    | 複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）       | —                   | 1 事例                |            |            |            | 6 事例                |
| 25303 人や産業が元気な農山漁村づくり（農林水産部）          | 農山漁村の交流人口                            | 1,376 千人<br>(26 年度) | 1,403 千人<br>(27 年度) |            |            |            | 1,484 千人<br>(30 年度) |

| 基本事業   | 目標項目  | 27年度            | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|--|---|-----------------|------------|------------|------------|------------|
|  |   | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 25304 農山漁村<br>の有する多面的<br>機能の維持・発<br>揮（農林水産部） | 多面的機能維<br>持・発揮のため<br>の地域活動を行<br>う農業集落率        |                 | 48.9%      |            |            | 52.9%      |
|  |   | 44.7%<br>(26年度) |            |            |            |            |
| 25305 安全・安心<br>な農村づくり<br>(農林水産部)             | ため池および排<br>水機場の整備に<br>より被害が未然<br>に防止される面<br>積 |                 | 2,852ha    |            |            | 3,357ha    |
|  |   | 2,717ha         |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①中山間地域等は、良好な景観を有し、豊かな自然環境に恵まれ、伝承されてきた生活文化など多くの魅力がありますが、都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあることから、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきています。
- ②人口減少社会・高齢化社会の本格的な到来に向けて、地域の自立かつ持続的な活性化に向けた地方創生の取組が始まっている中で、特に、中山間地域や農山漁村など条件不利地域において、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。
- ③都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、こうした動きを本県農山漁村への定住につなげていくため、豊かな自然、美しい景観、食文化など、地域の魅力を生かした取組を活性化することにより、新たな雇用の場の創出を図る必要があります。
- ④農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、多面的機能を支える共同活動を持続的に発展させていくことが必要です。
- ⑤農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化が進んでおり、農村の防災・減災対策を進めることが喫緊の課題です。また、近隣都市部へのアクセスの改善や地震等災害の発生に備え、農村の道路網の充実が求められています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

### 地域連携部

- ①人口減少や高齢化の著しい中山間地域等において、地域や市町が実施するコミュニティの維持、生活サービス機能の確保などの取組を支援します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、定住促進の取組等を支援するとともに、離島航路の維持・確保を支援します。

### 農林水産部

- ③人や産業が元気な農山漁村づくりに向け、本県の豊かな自然を生かした交流や農家レストラン・農家民宿など地域資源を活用した付加価値向上の取組を促進します。また、中山間地域農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化や地域資源を活用した高付加価値化等を通じて雇用の創出に取り組む団体等を支援します。
- ④農業および農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。

- ⑤災害に強い安全・安心な農村づくりに向けて、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備と、ハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組みます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①（新）中山間地域の振興に係る調査研究事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 1,777千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：人口減少・高齢化の著しい中山間地域等において、コミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組を進めるため、市町や住民等が参加するワークショップ等を開催し、地域の課題やニーズを把握することで、役割分担や効果的な支援方法等を検討します。

- ②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費）

予算額：(27) 7,606千円 → (28) 6,194千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

### 農林水産部

- ③中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 24,700千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出などを図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。

- ④地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

（第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費）

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,876千円

事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「地域資源活用型ビジネス」の取組の拡大に向け、起業講座等による人材育成や継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。



⑤三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1 農業総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 22,218千円

(21,766千円 → 22,218千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然体験の魅力発信などに取り組みます。

⑥(新)農山漁村観光創出促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,731千円

事業概要：農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成などに取り組みます。

⑦(新)若者農村移住チャレンジ応援事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 8,250千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農村資源を活用した半農半X実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組みます。

⑧多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8 農村振興費)

予算額：(27) 1,162,763千円 → (28) 1,069,103千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

⑨中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) 216,384千円 → (28) 221,102千円

事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

⑩農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

予算額：(27) 19,071千円 → (28) 19,460千円

事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。

⑪水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 1,358千円 → (28) 9,358千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3農地防災事業費)

予算額：(27) 624,265千円 → (28) 540,423千円

(624,265千円 → 659,523千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：局地的な集中豪雨や台風等の災害時に想定される浸水被害を軽減し県民の安全を確保するため、基幹的農業水利施設の老朽化対策および耐震性向上のための改修整備を行います。

⑬基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(27) 481,265千円 → (28) 488,532千円

(481,265千円 → 713,782千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化及び防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

⑭県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費)

予算額：(27) 595,900千円 → (28) 385,010千円

事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。



## 施策 254 移住の促進

【担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

### 平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

| 県民指標        |   | 27年度       | 28年度       |  | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|------------|------------|--|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 |  | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数   | —          | 50人        |  |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数           |            |            |  |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 平成26年度の県内市町の空き家バンクの県外からの成約件数19件32人を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。 |            |            |  |            |            |            |

| 活動指標                             |                  | 27年度                              | 28年度             |            | 29年度 | 30年度       | 31年度       |
|----------------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------|------------|------|------------|------------|
| 基本事業                             | 目標項目             | 現状値                               | 目標値<br>実績値       | 目標達成<br>状況 |      | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                  |                  | 25401 移住促進に向けた情報の発信の推進<br>(地域連携部) | 移住相談センターにおける相談件数 | —          | 700件 |            |            |
| 25402 移住受入体制の整備<br>(地域連携部)       | 県外の移住相談会等への参加市町数 | 26市町<br>(26年度)                    | 36市町             |            |      |            | 42市町       |
| 25403 農林水産業の就労体験機会の創出<br>(農林水産部) | 農林水産業就労体験者数(累計)  | —                                 | 70人              |            |      |            | 280人       |

## 現状と課題

- ①首都圏等において移住のニーズが高まっていることなどから、平成 27(2015)年 4 月に移住相談のワンストップ窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」を東京に開設しました。センターでの相談者は 30 代・40 代の現役世代が多く、移住先での仕事に関する情報提供や支援が求められています。
- ②県内の市町においては、移住者受け入れのための相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施など、移住促進のためのさまざまな取組が進められており、こうした移住者を受け入れるための体制をさらに充実する必要があります。
- ③都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、農山漁村への移住を促進するために、農山漁村の暮らし、農林水産業の魅力に触れる機会の創出などにより、農林水産業への興味や就労意欲の醸成を図ることが必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口として東京に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を設置するとともに、関西圏でも、新たに「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、関係機関と連携して三重県の魅力について情報発信します。
- ②市町や関係機関の取組と連携し、移住者の受入体制の確立を図ります。

### 雇用経済部

- ③「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住に向けた就職情報の提供、相談などを行います。

### 県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住まいに関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

### 農林水産部

- ⑤農林水産業の分野において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」など、さまざまな機会を通じて、若者等に対し本県農林水産物や農山漁村の魅力を発信します。また、農林水産業への就労体験を通じ農山漁村への移住を促進するため、農山漁村の暮らしや農林水産業を実体験できる農林漁業就労体験プログラムを実施するとともに、体験者の受入体制づくりを進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①(一部新)移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】  
(第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 29,518 千円

(35,208 千円 → 29,518 千円 ※2 月補正(その 1) 含みベース)

事業概要：首都圏において、「ええとこやんか三重移住相談センター」を運営するとともに、関西圏でも、新たにふるさと回帰支援センターの西日本の拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するほか、相談にワンストップできめ細やかに対応することにより、三重県への移住を促進します。

②(新)移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 3,091千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：市町において移住者の受入のための体制づくりを行なうため、市町職員に対して研修会を実施するとともに、都市部での移住フェア等を通じ、県と市町が一体的に「三重暮らし」に関する情報発信を行います。

**雇用経済部**

③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 8,036千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信することにより、三重県内企業への就職を促進します。

**県土整備部**

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 18,540千円

(18,540千円 → 18,540千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

**農林水産部**

⑤(新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,439千円

事業概要：農林水産業の魅力を伝え、就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援します。



施策 255 協創のネットワークづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者ととも地域課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

| 県民指標        |   | 27年度       | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 地域活動等を行っている県民の割合  | 19.7%      |            | 20.7%      |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 「みえ県民意識調査」で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合   |            |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | NPO活動の啓発等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」の当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成28年度の目標値を20.7%と設定しました。 |            |            |            |            |            |            |

| 活動指標                       |                           | 27年度                    | 28年度                 |            | 29年度                | 30年度       | 31年度       |
|----------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| 基本事業                       | 目標項目                      | 現状値                     | 目標値<br>実績値           | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値          | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                            |                           | 25501 県民の社会参画の促進（環境生活部） | NPO法人活動への支援としての会費収入等 |            | 411,362千円<br>(26年度) | 426,000千円  |            |
| 25502 若者の地域活動への参画促進（戦略企画部） | 若者との協創により地域活動に取り組んだ件数（累計） | —                       | 2件                   |            |                     |            | 6件         |



## 現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容等の情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、NPO法人は増加しているものの、活動資金の調達や事務処理に課題のある法人もあります。
- ② 県民の皆さんやNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要です。また、中間支援団体には、情報発信だけに留まらず、現実的な事業計画の策定や地域や団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ③ 若者の県内定着の促進が課題となっている中、地域においては若者の力を地域の課題解決につなげたいというニーズがあります。一方で、若者にとっても地域社会に関わることが自己実現につながるということがわかってきました。こうしたことから、地方創生を推進していく上で、地域の将来の担い手である若者が主体的に地域社会に参画し、地域の皆さんと交流を深める場の創出が重要となってきています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

### 戦略企画部

- ② 若者と、地域をより良くしようとする活動に取り組むさまざまな主体とをつないで、若者が実践的に地域活動に取り組むことを促進するとともに、協創の取組のモデルとして成果を生み出し、継続的な活動となるよう支援します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(27) 6,544千円 → (28) 6,149千円

事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立の手続や会計実務等に係る相談・指導を行うとともに、条例に基づくNPO法人の指定について啓発や助言を行います。また、NPOや市民活動の意義や役割について県民の皆さんの理解を深め、活動に参加するきっかけとするための講座を開催します。

- ② みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(27) 29,272千円 → (28) 29,491千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援団体向けの講座などにより、県民の皆さんの理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

### 戦略企画部

- ② (新) 若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 3企画費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 393千円

事業概要：市町や地域活動に取り組む地域の団体等と連携し、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関わる地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進します。



## 施策 256 市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

### 平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

| 県民指標        |   | 27年度           | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度  |
|-------------|---|----------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値     | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |       |
|             | 県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)   | 19取組<br>(26年度) | 55取組       |            |            |            | 109取組 |
| 目標項目の説明     | 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数              |                |            |            |            |            |       |
| 28年度目標値の考え方 | 各地域防災総合事務所および各地域活性化局（9か所）別に設置する地域会議の検討会議でそれぞれ毎年2項目の成果を得ることを目標として設定しました。 |                |            |            |            |            |       |

| 活動指標                    |              | 27年度                           | 28年度                              |               | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------------------|--------------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                    | 目標項目         | 現状値                            | 目標値<br>実績値                        | 目標達成<br>状況    | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                         |              | 25601 市町との連携・協働による地域づくり(地域連携部) | 県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数(累計) | 3取組<br>(26年度) | 5取組        |            |            |
| 25602 市町行財政運営の支援(地域連携部) | 財政健全化計画策定市町数 | 0市町                            | 0市町                               |               |            |            | 0市町        |
| 25603 特定地域の活性化(地域連携部)   | 特定地域の利用率     | 24.7%                          | 26.1%                             |               |            |            | 48.9%      |

## 現状と課題

- ①社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中で、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められており、県と市町が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- ②市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中で、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある公共施設の老朽化対策、統一的な基準による地方公会計の整備、地方の発意に基づく地方分権改革への対応、地域の特色や地域資源を生かした地方版総合戦略の取組等が円滑に行われる必要があります。
- ③大仏山地域等、木曾岬干拓地の特定地域については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った振興や利活用を図っていく必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ①市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」など「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③木曾岬干拓地の土地利用について、伊勢湾岸自動車道より北側は都市的土地利用に移行するため準備を進め、新エネルギーランドより南側は当面の土地利用に向けて環境影響評価に向けた取組を進めます。また、大仏山地域については、土地利用構想に基づき散策路の整備を進めるとともに、将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を行います。なお、その他の特定地域の課題については、環境の変化に応じた検討を行います。

## 主な事業

- ①地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
予算額：(27) 30,664千円 → (28) 28,319千円  
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)  
予算額：(27) 5,009千円 → (28) 4,327千円  
事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。
- ③市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費)  
予算額：(27) 7,457千円 → (28) 8,293千円  
事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 1,145,199千円 → (28) 778,655千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。

⑤特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額：(27) 332,007千円 → (28) 86,246千円

事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、散策路の整備等を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。



【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した商品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組を進める中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標

| 目標項目                             | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|----------------------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                  | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合 | 42.1%   | 44.0%      |            |            |            | 50.0%      |
| 目標項目の説明                          | 「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合                |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方                     | 魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合を、平成 31 年度に 50%とすることを目標に、毎年度 2%の増加を目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                                   | 目標項目                              | 27 年度           | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--|-----------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|  |                                   | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出（農林水産部） | 「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額（累計） |                 | 10 億円      |            |            |            | 19 億円      |
|  |                                   | 4 億円<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |
| 31102 農林水産技術の研究開発と移転（農林水産部）            | 農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数（累計）        |                 | 195 件      |            |            |            | 315 件      |
|  |                                   | 155 件           |            |            |            |            |            |



| 基本事業                                    | 目標項目                                   | 27年度 | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|---|--|------|------------|------------|------------|------------|------------|
|   |  | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 31103 県産農林<br>水産物の魅力<br>発信（農林水産<br>部）   | 魅力発信によ<br>り生み出され<br>た企業との連<br>携（累計）    |      | 50 社       |            |            |            | 200 社      |
|   |  | —    |            |            |            |            |            |
| 31104 イノベー<br>ションを担う<br>人づくり（農林<br>水産部） | 「みえ農林水<br>産ひと結び塾」<br>における人材<br>養成数（累計） |      | 10 人       |            |            |            | 40 人       |
|   |  | —    |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- ①経済のグローバル化や国内市場規模の縮小など、農林水産業や関連産業等を取り巻く厳しい経営環境の中、伊勢志摩サミットや「お伊勢さん菓子博 2017」などの開催を本県の食や木の魅力を国内外に発信していくための絶好の機会として捉え、農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や新たな市場の開拓等を加速する必要があります。
- ②「三重ブランド」の認定や「みえフードイノベーションプロジェクト」の活動促進など、地域資源の高付加価値化に向けた取組を通じて、農林水産業者や関連産業事業者等による成功事例が生まれてきています。今後も、こうした事例を創出し、「もうかる農林水産業」の実現につなげていくためには、従来の取組に加えて、事業者の連携を促進することで、消費者に提供していく価値の最大化を図る必要があります。
- ③消費者への県産農林水産物の情報発信は十分とはいえないことから、その価値や魅力を的確に消費者などに伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④農林水産業の分野でも、植物工場や農林水産物の機能性の活用に取り組む経営体が育ってきているものの、一部に留まっていることから、イノベーションを創出する人材、ICTやビッグデータなどを活用できる人材を確保・育成する必要があります。

### 平成 28 年度の取組方向

- ①県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、ネットワーク等の活用により、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進や、大手企業との連携による全国展開を見据えた商品やインバウンドに対応した商品の開発・販路開拓などに取り組めます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組めます。
- ②みえフードイノベーション・ネットワークによる取組の効果を最大化するため、食のバリューチェーンの構築に取り組めます。特に、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化、流通販売と連携した生産管理体制の構築に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品の届け出に向けた支援や、高機能性農産物の導入及び産地化等に取り組めます。

- ③農林水産業に係る研究、技術開発をマーケットインの視点から構築し、その成果を積極的に事業者に移転、それらの研究成果による新たな商品、サービスの提供に向けた取組を支援します。
- ④県産農林水産物の認知度向上、魅力発信のため、企業と連携し、地産地消の推進はもとより、三重ブランドのさらなるブランド力向上と魅力発信などに取り組みます。また、第3次三重県食育推進計画（仮称）を策定し、食育の啓発等に取り組みます。
- ⑤農林水産業における高付加価値化や生産性の向上に向け、新たな技術開発をはじめ、ICTやビッグデータなどの活用ができる人材の育成に取り組むとともに、交流や知識の共有等を図る「食の人材ネットワーク」の構築に向け、各分野から人材を募集し、課題解決型のワークショップを実施します。

## 主な事業

### ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費）

予算額：(27) 169,504千円 → (28) 123,320千円

（215,204千円 → 123,320千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、サミット関連行事への県産農林水産物の活用を促進します。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等を支援します。

### ②みえの食バリューチェーン構築事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費）

予算額：(27) — 千円 → (28) 11,689千円

（25,008千円 → 11,689千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の向上に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援、高機能性農産物の導入・産地化等に取り組みます。

### ③植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費）

予算額：(27) 8,411千円 → (28) 7,297千円

事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の栽培実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材を育成します。

### ④（新）みえの農林水産物の魅力総合発信事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費）

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

（— 千円 → 18,421千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：伊勢志摩サミットを契機として高まる県産農林水産物の認知度をさらに向上させるため、首都圏等における三重の食魅力発信やブランド力育成に取り組みます。

⑤ (新) みえの農林水産「八百万サミット」開催事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

予算額：(27) 一 千円 → (28) 一 千円

( 一 千円 → 4, 690千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットを契機として需要や関心が高まる県産農林水産物とその魅力を伝えるため、県内外から農林水産物の生産、加工、販売にこだわりを持つ主体等を集めた、みえの農林水産「八百万サミット」を開催します。

⑥ 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

予算額：(27) 5, 524千円 → (28) 2, 704千円

事業概要：三重県の豊かな自然・伝統など、地域の特性を活かした生産物の中から、特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し、三重県の知名度向上等に向けた情報発信に取り組みます。

⑦ 県産品のエキスパート人材の育成・確保事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

予算額：(27) 7, 131千円 → (28) 6, 830千円

事業概要：販売店などの現場で、県産品の魅力を消費者に的確に伝えるとともに、消費者ニーズを生産者にフィードバックすることで商品開発に結び付けられる、エキスパートな人材育成に取り組みます。

⑧ (新) 農林水産ひとむすび塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費)

予算額：(27) 一 千円 → (28) 3, 088千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションへの意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

施策 3 1 2 農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

| 県民指標             |   |                    |            |            |            |                    |
|------------------|---|--------------------|------------|------------|------------|--------------------|
| 目標項目             | 27 年度   | 28 年度              |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度              |
|                  | 現状値   | 目標値<br>実績値         | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値         |
| 農業産出等額           | 1,138 億円<br>(26 年)  | 1,144 億円<br>(27 年) |            |            |            | 1,160 億円<br>(30 年) |
| 目標項目<br>の説明      | 農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）   |                    |            |            |            |                    |
| 28 年度目標値<br>の考え方 | 農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。 |                    |            |            |            |                    |

| 活動指標                                    |                                   |                    |                |            |            |            |                |
|---|-----------------------------------|--------------------|----------------|------------|------------|------------|----------------|
| 基本事業                                    | 目標項目                              | 27 年度              | 28 年度          |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度          |
|   |                                   | 現状値                | 目標値<br>実績値     | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値     |
| 31201 水田農業<br>の推進（農林水<br>産部）            | 米、小麦、大豆<br>の自給率（カロ<br>リーベース）      |                    | 77%<br>(27 年度) |            |            |            | 79%<br>(30 年度) |
|   |                                   | 77%<br>(26 年度)     |                |            |            |            |                |
| 31202 園芸等産<br>地形成の促進<br>（農林水産部）         | 産地改革に取り<br>組む園芸等<br>産地増加数（累<br>計） |                    | 25 産地          |            |            |            | 40 産地          |
|   |                                   | 15 産地<br>(26 年度)   |                |            |            |            |                |
| 31203 畜産業の<br>健全な発展（農<br>林水産部）          | 高収益型畜産<br>連携体数（累<br>計）            |                    | 8 連携体          |            |            |            | 20 連携体         |
|   |                                   | 4 連携体              |                |            |            |            |                |
| 31204 多様な農<br>業経営体の確<br>保・育成（農林<br>水産部） | 農畜産経営体<br>における法人<br>経営体数（累<br>計）  |                    | 435 経営体        |            |            |            | 495 経営体        |
|   |                                   | 395 経営体<br>(26 年度) |                |            |            |            |                |

| 活動指標 |      | 27年度                                  | 28年度                              | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------|------|---------------------------------------|-----------------------------------|------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値                                   | 目標値<br>実績値                        | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|      |      | 31205 農業生産<br>基盤の整備・保<br>全（農林水産<br>部） | 基盤整備を契<br>機とした農地<br>の担い手への<br>集積率 | 35.1%      | 38.1%      |            |

## 現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、持続性の高い「もうかる農業」の実現につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める65歳以上の割合は75%（平成27(2015)年）と高いことから、農業の持続的な発展に向け、TPPなどのグローバル化にも対応しつつ、効率的かつ安定的な農業経営の実現とともに、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体の育成、次世代農業の主軸となる新規就農者の確保・育成を図ることが必要です。
- ③中山間地域は、営農条件が整っている平野部に比べ、集落営農組織の育成や新規就農者の確保、担い手への農地集積が進みにくい状況となっています。
- ④農業の次世代への継承にあたり、営農の高度化や効率化に対応できる農業生産基盤の整備を計画的に進めていくとともに、農業用施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

## 平成28年度の実行方針

- ①穀類の生産力を維持するため、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や地域特性を生かした米のブランド化、米穀事業者との連携による県産米のシェア拡大等に取り組めます。また、県産米の品質向上を図るため、ICTを活用した高度管理技術の確立を進めます。
- ②園芸等産地の維持・発展を図るため、加工・業務用需要や海外市場への対応、栽培する品目の複合化など、産地改革を進める園芸等産地の取組を支援します。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核に関連産業等が連携し自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築等を進めるとともに、県産畜産物のブランド力向上と国内外への販路拡大の促進等に取り組めます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。
- ④強い農業経営を実現するため、農地中間管理事業等の活用により農地の集積・集約を加速するとともに、雇用力のある農業経営体を確保・育成するため、経営体の法人化や多角化等経営発展に向けた取組への支援や企業・福祉事業所等の農業参入の促進等に取り組めます。
- ⑤新規就農者の確保・育成に向け、U・Iターン就農者を受け入れる環境の整備や大学生等を対象とした就労体験の実施、産学官が連携してパッケージで農業ビジネス人材を育成する仕組みの構築等に取り組めます。
- ⑥農村女性の活躍の場を創出するため、女性の就農や起業、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組めます。
- ⑦中山間地域等条件不利地域の農業の持続的な発展に向け、集落営農組織の育成等により水田営農体制の構築を進めるとともに、産地強化や有機農業の取組など、多様な地域課題等に応じた総合的なサポートを展開します。

- ⑧営農の高度化、効率化に向け、「三重県農業農村整備計画」に基づき、農業用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備や農業用施設の適切な維持・更新等を計画的に進めるとともに、大規模災害に備えるため、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。また、平成27年の台風15号等により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

## 主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】  
(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)  
予算額：(27) 194,437千円 → (28) 184,917千円  
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導や需要に応じた麦・大豆の収量および品質確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。
- ②(一部新)園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】  
(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)  
予算額：(27) 101,296千円 → (28) 157,401千円  
( 101,296千円 → 222,401千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③(新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】  
(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費)  
予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
( ー千円 → 8,888千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開します。
- ④(新)雇用力のある畜産経営体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】  
(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)  
予算額：(27) ー千円 → (28) 3,114千円  
事業概要：需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。
- ⑤(新)高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】  
(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)  
予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
( ー千円 → 2,894千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組みます。

⑥海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 一 千円 → (28) 6,928千円

(21,403千円 → 6,928千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：米国内に設置するコーディネーターを通じて顧客ターゲットに対する県産ブランド牛肉の入荷情報の発信や県産ブランド牛フェアの開催提案を行うなど、県産ブランド牛肉の米国輸出促進のためのきめ細かなフォローアップに取り組みます。

⑦(新)三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 一 千円 → (28) 一 千円

(一 千円 → 4,400千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、県内畜産農家等の輸出意向や東南アジアを中心とする海外市場情報を把握することなどにより県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援するとともに、海外市場開拓のためのチャレンジ促進に取り組みます。

⑧三重の畜産成長産業化促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 182,098千円 → (28) 257,221千円

事業概要：本県畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術等の開発と移転に取り組むとともに、畜産クラスターのシステム構築等を通じ、飼料用米など県内産飼料の生産・利用拡大に取り組みます。

⑨食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費)

予算額：(27) 100,217千円 → (28) 111,028千円

事業概要：食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援するとともに、出荷される県産肉牛の放射性物質検査を実施します。

⑩農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) 291,683千円 → (28) 167,200千円

事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

⑪(一部新)農業経営基盤強化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) 62,837千円 → (28) 131,991千円

事業概要：意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。また、TPP対策として、認定農業者等を対象に、経営発展に必要な農業用機械・施設等の導入を支援します。

⑫みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13農林漁業経営体育成費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(26, 112千円 → 10, 050千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：中山間地域等条件不利地への農業参入を促進するため、企業や農協出資型法人等が農業への新規参入や規模拡大を行うにあたり、雇用創出や遊休農地の解消などに取り組む場合、必要な初期投資経費を支援します。

⑬(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7, 653千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学校の教育課程と連動した訓練・実習等の受入農業者の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築します。

⑭みえの輝く女性就農実現支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 6, 044千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行います。

⑮地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

予算額：(27) 7, 344千円 → (28) 3, 938千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を図ります。

⑯高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(27) 1, 614, 207千円 → (28) 930, 442千円

(1, 851, 927千円 → 3, 128, 128千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。



⑰県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費)

予算額：(27) 1,013,600千円 → (28) 656,311千円

(1,013,600千円 → 1,076,311千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給及び農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑱農業版BCP策定事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4農業振興費)

予算額：(27) 4,345千円 → (28) 2,145千円

事業概要：南海トラフ地震による大規模な津波の発生に備え、農業生産を再開する手順等を定めた農業版BCPを県内へ普及させるとともに、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。

⑲団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

(第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1耕地災害復旧費)

予算額：(27) 1,469,501千円 → (28) 1,367,789千円

事業概要：平成27年の台風15号等により被災を受けた農地及び農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

施策 313 林業の振興と森林づくり

【担当当局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備のほか、主伐に伴う再造林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

| 県民指標        |   | 27年度             | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|------------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値       | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量  | 315千m3<br>(26年度) | 366千m3     |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量  |                  |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 「三重の森林づくり基本計画2012」に定める平成37年度の素材生産量を確保していくため、現状値を基準にして必要な素材生産量を算定し、目標値に設定しました。 |                  |            |            |            |            |

| 活動指標                            |                         | 27年度                   | 28年度                   | 29年度            | 30年度       | 31年度       |
|---------------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|-----------------|------------|------------|
| 基本事業                            | 目標項目                    | 現状値                    | 目標値<br>実績値             | 目標達成<br>状況      | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                 |                         | 31301 県産材の利用の促進（農林水産部） | 「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合 | 17.0%<br>(26年度) | 19%        |            |
| 31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）     | 森林経営計画認定面積（累計）          | 41,662ha<br>(26年度)     | 47,000ha               |                 |            | 62,000ha   |
| 31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）     | 新規林業就業者数                | 40人<br>(26年度)          | 41人                    |                 |            | 44人        |
| 31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部） | 公的森林整備面積                | 2,671ha<br>(26年度)      | 2,000ha                |                 |            | 2,000ha    |
| 31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）    | 森林づくりおよび森林環境教育などの活動の進展度 | 57,956人<br>(26年度)      | 60,000人                |                 |            | 66,000人    |

## 現状と課題

- ① 人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、木材の建築用途でのさらなる利用促進や新たな用途の開拓、販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ② 県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、木質バイオマス発電所の稼働によって木質チップ原料の需要は高まっており、この機会に、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③ 林業従事者が減少傾向にある中、効率的な森林施業の実践により、素材生産量の増大を図るため、必要な担い手を確保するとともに、高い技術を持った人材の育成が課題です。
- ④ 豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。また、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐の実施など、森林の適正な管理が必要です。
- ⑤ 森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、そのための指導者や活動団体と、学校などをコーディネートする人材等の確保・育成が必要です。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ① 県産材の需要拡大に向け、品質や性能の明確な製材品である「三重の木」認証材等の建築用材の利用拡大とともに、三重テラスを活用した県産材商談会の開催等、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組めます。また、住宅の梁・桁材や商業施設の内装材などへの利用拡大、県産材の輸出やCLTなどの新たな用途での需要の創出に取り組めます。
- ② 伐採後の的確な更新や収益性を上げるための低コスト造林の推進等により、素材生産量を増大させるとともに、森林経営計画に基づく森林施業の集約化、路網や高性能林業機械等の基盤整備など、生産体制の強化に取り組めます。また、木材流通の合理化や木質チップ原料を含めた供給体制の構築を進めるなど、川上から川下までの対策に一体的に取り組めます。
- ③ 効率的な木材生産や森林施業を実践するための林業技術者の育成を支援します。また、高校生への林業職場体験研修の開催や新たな教育・研修機関の検討など、新規就業者や次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めます。
- ④ 森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、「三重県水源地域の保全に関する条例」に基づき、特定水源地域内の保安林指定や森林の公的管理を進めます。
- ⑤ 森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、「みえ森と緑の県民税」を活用して「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設し、総合的なサポートに取り組むとともに、市町との連携により、森林環境教育・木育や森林づくりを推進します。

## 主な事業

- ① 「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費)

予算額：(27) 7, 103千円 → (28) 6, 023千円

事業概要：品質や規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材のPR、販路開拓等に取り組む、県産材の利用拡大を図ります。

②木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 5,217千円 → (28) 3,246千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入等の取組を支援します。

③県産材輸出促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

(2,570千円 → 1,006千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：木材の輸出促進を図るため、内装材用原木の新たな販路を開拓するための試験輸出や、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援します。

④低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 142,499千円 → (28) 104,439千円

事業概要：伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽(再造林)から育林までの林業のトータルコストを抑える「新しい林業経営」を進めるため、低密度な植栽等による低コスト造林の取組を支援します。

⑤林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 5,182千円 → (28) 265,683千円

事業概要：木材利用の拡大、木材の安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備、高性能林業機械の導入等に対して支援します。

⑥森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 1,141,000千円 → (28) 225,856千円

事業概要：森林境界の明確化や木材加工流通施設の整備等に対して支援します。

⑦森林・林業躍進プロジェクト事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) 12,437千円 → (28) 8,301千円

事業概要：素材生産量の増大と県産材の需要拡大による林業の活性化を図るため、木の駅プロジェクトの取組拡大や架線集材等の高い技術を持った人材の育成、東紀州地域からの木質バイオマス運搬経費や県産材の新用途開拓に向けた支援など、川上から川下までの対策に一体的に取り組みます。

⑧造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 341,692千円 → (28) 360,234千円

(488,359千円 → 518,901千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。

⑨(一部新)林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費)

予算額：(27) 630,137千円 → (28) 485,974千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。また、老朽化により機能が低下した林道橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新を支援します。

⑩(新)地域に活力を与える林業生産体制整備事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → (28) 5,315千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組みます。

また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行います。

⑪林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(27) 4,180千円 → (28) 4,013千円

事業概要：林業の担い手を確保・育成するため、高校生等への就業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業体の育成、労働災害の防止、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。

⑫(新)豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1林業総務費)

予算額：(27) — 千円 → (28) — 千円

( — 千円 → (28) 6,760千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講します。

⑬森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)

予算額：(27) 136,169千円 → (28) 77,521千円

(136,169千円 → 101,181千円 ※2月(その1)補正含みベース)

事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

⑭災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費)

予算額：(27) 637,243千円 → (28) 720,084千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑮(新)特定水源地域適正管理推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 270千円

事業概要：特定水源地域の適正な管理を推進するため、地域内の森林の現状を把握し、適正な管理を行うための計画を策定するなど先進的な森林管理モデルを構築することで、県内への取組の普及を促進します。

⑯森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

予算額：(27) 16,500千円 → (28) 30,000千円

事業概要：森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設するとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者を育成します。また、森林環境教育や木育、森林づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。

⑰みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費)

予算額：(27) 395,250千円 → (28) 406,376千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。



施策 3 1 4 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成 31 年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

| 県民指標         |   | 27 年度            | 28 年度            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--------------|---|------------------|------------------|------------|------------|------------|
| 目標項目         | 現状値   | 目標値<br>実績値       | 目標達成<br>状況       | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|              | 漁業者 1 人あたり漁業生産額   | 593 万円<br>(25 年) | 611 万円<br>(27 年) |            |            |            |
| 目標項目の説明      | 漁業者 1 人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額  |                  |                  |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方 | 水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者 1 人あたりの漁業生産額を 3% 増加させることを目標として設定しました。 |                  |                  |            |            |            |

| 活動指標                         |                        | 27 年度                          | 28 年度              | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|------------------------------|------------------------|--------------------------------|--------------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                         | 目標項目                   | 現状値                            | 目標値<br>実績値         | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                              |                        | 31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部） | 県産水産物の海外販路拡大件数（累計） | —          | 3 件        |            |
| 31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）   | 新規漁業就業者数（45 歳未満）       | 30 人<br>(26 年度)                | 33 人               |            |            | 42 人       |
| 31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部） | 資源管理に参加する漁業者の割合        | 14.0%<br>(26 年度)               | 20.0%              |            |            | 30.0%      |
| 31404 水産基盤の整備・保全（農林水産部）      | 耐震岸壁の整備を行った防災拠点漁港数（累計） | 2 漁港                           | 2 漁港               |            |            | 4 漁港       |



## 現状と課題

- ①水産業を取り巻く環境が厳しい中、水産業・漁村の活性化には、浜ごとに抱える課題を整理し、対策に取り組む必要があります。また、国内では魚価の低迷や消費者の魚離れが進む一方、海外では水産物需要が拡大していることから、国は輸出拡大策を強化しています。
- ②燃油や配合飼料価格の高騰により漁家経営が一層厳しさを増す中、漁業就業者の高齢化と減少が急速に進行しています。また、水産業・漁村における中核的組織である漁協の多くは、事業規模が小さく経営基盤が脆弱です。
- ③水産資源の状況が悪化する中、今後も漁業を継続していくためには、資源を管理し増殖する取組や漁業秩序の維持が重要となっています。また、伊勢湾をはじめとする内湾域では水質の浄化機能を有する藻場・干潟が減少しています。
- ④南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度が高まる中、漁港施設の老朽化が進んでおり、地震・津波から漁村を守るため、施設の耐震化・長寿命化を図る必要があります。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①県産水産物の消費拡大を図るため、世界的な日本食嗜好の高まりを好機と捉え、三重県農林水産・食品輸出促進協議会水産部会の会員と連携して、これまでに実施した営業活動等により県産水産物に興味を持った海外バイヤー等へのさらなる営業活動を実施し、輸出を促進します。
- ②水産物の高付加価値化を通じた漁業所得の向上により、漁家経営の安定を図るとともに、「漁師塾」による新規就業者の定着支援など、多様な担い手の育成確保に取り組めます。また、漁協の経営基盤の強化を図るため、県漁連が行う合併推進活動等に対して支援を行うとともに、組織の健全化を図るため、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導・監督を行います。
- ③資源管理の徹底等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化、また、減少著しい地先資源を増殖する取組、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給できる体制づくりを進めます。
- ④藻場・干潟の再生保全など海の環境浄化機能が最大限発揮され、豊かな海が維持されるよう、魚介類の生育環境の改善や環境にやさしい水産業への取組を進めます。
- ⑤安全で生産性の高い水産業と、それを支える安心で快適な漁村を構築するため、生産性を高めるための拠点漁港の整備、安全で持続的な水産業を実現するための漁港海岸の耐震化や漁港施設の長寿命化、快適な漁村を構築するための集落排水施設の整備などを促進します。また、被災時の緊急物資の輸送や水産業の早期復旧を目的とした「漁港BCP」の策定に取り組めます。

## 主 な 事 業

- ①魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
予算額：(27) 一 千円 → (28) 2, 672千円  
事業概要：これまでに実施した海外市場調査や販路開拓活動の結果を踏まえ、シンガポールやタイの現地バイヤー等への営業活動を重点的に実施し、県産水産物の輸出を促進します。
- ②海女漁業資源増大対策事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)  
予算額：(27) 9, 856千円 → (28) 5, 137千円  
事業概要：海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの大型種苗の放流効果の検証やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の量産技術の確立に取り組めます。

- ③みえの魚食普及推進事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)  
 予算額：(27) 2, 551千円 → (28) 1, 192千円  
 事業概要：平成27年度に認定した三重県魚食リーダーを活用し、消費者が多く集うイベント等において、簡単に調理できる魚料理の実演や魚に関する情報発信を行うこと等で魚食普及を推進します。
- ④(新) 三重ノリ生産・販売体制構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 1, 504千円  
 事業概要：アサクサノリの生産体制構築を進めるとともに、県産黒ノリの販売戦略の構築に向けた取組を実施します。
- ⑤(新) 養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
 (ー千円 → 2, 899千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援します。
- ⑥(新) 首都圏等への県産水産物B to B販売促進事業  
 【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
 (ー千円 → 10, 992千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：首都圏や海外における漁業者を活用したPRイベントや情報発信イベント、販売促進を図る取組を通じ、県産水産物の認知度向上や流通量の増大を図ります。
- ⑦(新) 地域水産物・食文化と観光との連携事業  
 【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
 (ー千円 → 5, 018千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：鳥羽志摩地域における食と観光を関連付け、漁業者・観光業者など地域が一体となって情報発信することで漁業および地域の活性化を図ります。
- ⑧(新) 海女の所得向上支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費)  
 予算額：(27) ー千円 → (28) ー千円  
 (ー千円 → 1, 771千円 ※2月補正(その1) 含みベース)  
 事業概要：海女漁業や海女文化の振興による地域活性化を目的に、海女自身が参加し、関係市、県、関係機関等とともに設立された海女振興協議会の活動を通じて、漁獲物の付加価値向上等、収入向上に向けた取組を支援します。

⑨新規漁業就業者定着支援事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) 3,803千円 → (28) 1,885千円

事業概要：多様な担い手の確保に取り組む三重県漁業担い手対策協議会の運営や漁協が取り組む新規就業者の確保・育成の取組(漁船等のリース経費や新規就業者の臨時雇用経費)を支援します。

⑩漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) 4,481千円 → (28) 3,600千円

事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者を対象とした経営スキル向上に関する研修、雇用・指導する人材を対象とした教育手法の研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組めます。

⑪漁協合併等対策指導事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 2水産業協同組合指導費)

予算額：(27) 1,115千円 → (28) 1,249千円

事業概要：県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行うとともに、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導及び監督に取り組めます。

⑫(新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) -千円 → (28) -千円

( -千円 → 1,036千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：水産業における女性の活動を促進するため、シンポジウムの開催等により、女性が交流し、互いの活動をさらに発展させるとともに、女性の活躍をPRする冊子を発行します。

⑬(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業

【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(27) -千円 → (28) -千円

( -千円 → 1,746千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県内の高校生又は大学等の学生に対し、県内漁業への就労体験機会を提供し、漁業の魅力を経験させることで、就業先として三重県の漁業を選択する若者の増加を図ります。

⑭資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(27) 8,781千円 → (28) 6,772千円

事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

⑮漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3漁業取締費)

予算額：(27) 27,538千円 → (28) 28,667千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

⑯種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費)

予算額：(27) 63,132千円 → (28) 61,711千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑰海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 570,642千円 → (28) 448,900千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成を実施します。

⑱（新）伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 138,500千円

事業概要：伊勢湾におけるアサリ漁業の生産力および水質浄化機能の向上を図るため、干潟の造成を実施します。

⑲県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 168,000千円 → (28) 241,400千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁等の整備を実施します。

⑳県営漁港施設機能強化事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 408,500千円 → (28) 267,750千円

事業概要：大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、岸壁の耐震化等の整備を実施します。

㉑市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 178,980千円 → (28) 259,030千円

事業概要：県民の安全・安心の確保を図るため、市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援します。

㉒強い水産業づくり施設整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)

予算額：(27) 242千円 → (28) 231千円

(242千円 → 310,792千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：水産業の健全な発展および水産物の安定供給を図るため、漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う市町、漁業協同組合に対して助成します。



施策 3 2 1 中小企業・小規模企業の振興

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標

| 目標項目                               | 27 年度  | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|------------------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                    | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合 | 62.9%<br>(26 年度)   | 64.5%      |            |            |            | 69.0%      |
| 目標項目の説明                            | 県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合  |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方                       | 中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定した、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成31年度69.0%)の達成に向けて、年平均1.5%ずつ増加させる目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                              | 目標項目                                 | 27 年度            | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|-----------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                   |                                      | 現状値              | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部) | 企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)    |                  | 1,440 件    |            |            |            | 2,100 件    |
|                                   |                                      | 999 件<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |
| 32102 商業・サービス産業の振興(雇用経済部)         | 商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計) |                  | 15 件       |            |            |            | 60 件       |
|                                   |                                      | —                |            |            |            |            |            |

| 基本事業                                  | 目標項目                                | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                       |                                     | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部） | 地域資源を活用した新商品を開発、商品化し販売につながった企業数（累計） |                 | 13社        |            |            |            | 52社        |
|                                       |                                     | —               |            |            |            |            |            |
| 32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）             | 「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計） |                 | 44データ      |            |            |            | 80データ      |
|                                       |                                     | 31データ<br>(26年度) |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①中小企業・小規模企業は、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与している重要な存在です。しかし、小規模ゆえに経営資源の確保が困難であり、人材不足、販路開拓、資金調達等の課題を抱えています。また、需要の低迷、国内外での競争が激化する中、施設・設備の老朽化や不足が経営上の課題となっており、企業に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。
- ②強じんて多様な産業構造を構築していくためには、県内企業の国際展開が重要です。そのため、海外市場を積極的に取り込み、新たな事業に挑戦するグローバル人材の育成が不可欠です。また、県内のサービス産業の多くは、経営資源に乏しい中小企業・小規模企業であり、とりわけ、現場での問題解決を通じて新たな挑戦や価値の創造に取り組む人材を育成していくことが重要です。
- ③規模、資金力において多様な商店街、共同店舗等があることから、めざす方向性や実施する事業が異なっており、画一的な支援では対応が難しくなっています。
- ④伝統産業・地場産業は、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化による需要の低迷、海外からの安価な輸入品の増大、産地間競争等による生産額の落ち込みに伴い、従事者数が減少し、後継者などの人材不足や販路開拓が喫緊の課題となっています。
- ⑤インターネットに接続されるデバイス数が急激に増加し、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）が進展しつつあり、それを県内の産業振興や地域活性化につなげていく必要があります。

## 平成28年度の実行方向

- ①三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など中小企業・小規模企業の特성에応じた支援を、関係機関と協力しながら推進していきます。
- ②地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成される分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組めます。

- ③県下5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援します。
- ④商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上、組織化等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実を図ります。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化や多様なニーズに応じて、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、地域金融機関等と連携し、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑥次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れて、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組みます。
- ⑦三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金、グローバル人材の育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」に基づく取組に加え、「スタートアップ都市推進協議会」や金融機関等と連携した取組を通じて、グローバルな視点を持った創業や第二創業の支援に取り組みます。
- ⑧クラウドファンディングなど新たな資金活用の周知や地域社会の課題解決に向けたビジネスを支援するなど、中小企業・小規模企業の新たな価値創出に向けた活動を支援します。
- ⑨商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるために、市町と連携して魅力ある商店街づくりなどを促進するとともに、地域サービス産業の拠点としての高付加価値化への取組等に支援します。
- ⑩伝統産業を未来へ継承していくため、市町とも連携して人材育成に取り組めます。さらに、首都圏や海外を見据え、デザイナー等と連携した商品開発や、「消費者ニーズの把握、商品改良、販路開拓のPR、流通戦略」まで一貫したブランディングを支援するほか、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」により戦略的なデザインの活用を図ります。
- ⑪地域資源を活用した事業者のロールモデルとなる、強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。
- ⑫国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ⑬「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」に、多様な業種の企業等の参加を募るとともに、企業がオープンデータ・ビックデータやICTを活用することにより、県内産業の振興や地域活性化につながるよう取組を進めます。

## 主な事業

### ①みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(27) 1,412千円 → (28) 3,907千円

事業概要：地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための具体的な取組（プロジェクト）を支援します。



② (一部新) 中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 620,118千円 → (28) 552,016千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て、信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を設置・運用します。特に平成28年度はサミット開催に関連して、宿泊施設の運転資金の円滑化を図るための資金制度を新設します。また、市町が地域独自の個性ある金融支援(利子補給・保証料補助)を行う場合、県がその一定割合を補助することで、中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を促進します。

③ (新) 地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 20,000千円

事業概要：国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、関係機関とともに地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本金劣後ローン等の供給を行うことにより、地域の自立的・継続的な取組を支援します。

④ 経営向上支援事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) 34,770千円 → (28) ー千円

(34,770千円 → 34,121千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

⑤ (一部新) スタートアップ支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) 7,719千円 → (28) 5,940千円

事業概要：新たなビジネスや雇用を生み出すスタートアップは、地方創生の実現に貢献することから、これまでの創業・第二創業に加えて、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出を促進するため、県内の事業者、創業希望者等を対象に、海外への事業展開および第二創業等のグローバル・スタートアップ支援に取り組みます。

⑥ (新) グローバル創業支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 6, 863千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若者、女性、U・Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援します。

⑦ (新) リノベーションまちづくり支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7, 315千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：多様な主体が連携して商店街を含めた中心市街地をデザインし、リノベーションして新しいまちを創出できるよう、まちづくりに係る調査や検討に対して専門事業者の派遣などを行います。

⑧ 商店街等活性化支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 7, 322千円 → (28) 3, 435千円

事業概要：まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、店主等のネットワークづくりや、地域住民・商業者・関係団体・市町・県等が連携した商店街の魅力づくりを支援します。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、販売力向上、空き店舗の活用等の取組に対して支援します。

⑨ 伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 11, 346千円 → (28) 9, 977千円

事業概要：県内外で活躍するデザイナー等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発を行うとともに、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行い、大都市圏および海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

⑩ 魅力ある商品づくり促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 2, 887千円 → (28) 2, 567千円

事業概要：ロールモデルとなる強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し、販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。

⑪ (一部新) ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名:32104 ICTを活用した産業振興】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(27) 1,789千円 → (28) 1,241千円

(1,789千円 → 2,910千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要:地域経済の活性化を図るため、産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、ICTやビックデータ・オープンデータ等を活用した産業の振興に向けた取組やICTに関する人材の育成を行います。

施策 3 2 2 ものづくり・成長産業の振興

【担当当局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成 31 年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

| 県民指標         |   | 27 年度               | 28 年度               | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--------------|---|---------------------|---------------------|------------|------------|------------|
| 目標項目         | 現状値   | 目標値<br>実績値          | 目標達成<br>状況          | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|              | ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額  | 10,383 千円<br>(25 年) | 10,783 千円<br>(27 年) |            |            |            |
| 目標項目の説明      | 工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額  |                     |                     |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方 | 県内企業に対し、国の支援制度等も活用しながら、技術支援、人材育成、販路開拓支援、補助金活用など多面的な支援をきめ細かく実施することで、企業における従業員一人あたりの付加価値額を、平成 25 年時点の実績値から毎年 20 万円増加させる目標として設定しました。 |                     |                     |            |            |            |

| 活動指標                       |   | 27 年度                         | 28 年度                          | 29 年度          | 30 年度      | 31 年度      |
|----------------------------|---|-------------------------------|--------------------------------|----------------|------------|------------|
| 基本事業                       | 目標項目                                    | 現状値                           | 目標値<br>実績値                     | 目標達成<br>状況     | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                            |   | 32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部） | 県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計） | 0 社<br>(26 年度) | 15 社       |            |
| 32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部） | 医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）               | —                             | 7 件                            |                |            | 34 件       |
| 32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）  | ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計） | —                             | 63 件                           |                |            | 140 件      |

| 基本事業                         | 目標項目                                  | 27年度 | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------------|---------------------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                              |                                       | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32204 技術開発の推進(雇用経済部)         | 共同研究等による企業の課題解決数(累計)                  |      | 27件        |            |            |            | 108件       |
|                              |                                       | —    |            |            |            |            |            |
| 32205 ものづくり企業の販路開拓の促進(雇用経済部) | 企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数(累計) |      | 26件        |            |            |            | 52件        |
|                              |                                       | —    |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える多くの中小企業が立地しています。今後、地域間競争が激しくなる中、こうしたものづくり産業の一層の付加価値の向上をめざしていく必要があります。
- ②強じんて多様な産業構造への転換をめざすため、本県が強みを発揮できる分野を生かして、今後、市場の拡大が見込める航空宇宙産業など成長産業に挑戦する必要があります。
- ③高齢化社会の進展に伴い、ヘルスケア産業の成長が期待されています。このため、ものづくり企業の高い技術力や産学官民の連携基盤を活用し、医療・健康・福祉分野の製品・サービスの創出に向けた取組を強化するとともに、多様な健康需要に対応した新たな製品・サービスを創出するなど、ライフイノベーションを推進する必要があります。
- ④新商品・新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成などは、ものづくり企業にとって大きな課題であり、きめ細かい中長期的な支援が必要です。また、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が、一層の連携を図る必要があります。
- ⑤大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

### 平成28年度の実行方針

#### 雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向け、「みえ産業振興戦略」の具現化等を図るため『「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード』を開催し、その時々々の経済情勢・雇用情勢をふまえ、成長産業の創出・育成、ものづくり産業などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証(JIS Q9100、Nadcap)に係る理解増進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催することに加え、将来的な航空宇宙産業人材の育成に取り組めます。
- ③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、多くの中小企業が課題とする設計技術や評価技術について、専門家を招いた研究会を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、工業研究所や大学、三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道との産業連携では、定期的に両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

### 健康福祉部

- ⑦「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・健康・福祉分野の産学官民金が連携し、先進的な医療機器や機能性食品などの製品・サービスの創出に向けた研究開発・販路開拓支援に取り組みます。また、多様な健康需要に対応するため、地域資源やICT、大学や企業のノウハウを活用した予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発を支援するなど新ヘルスケア産業の創出に取り組みます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 26,639千円 → (28) 23,873千円

(41,916千円 → 23,873千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備に取り組みます。

- ②航空宇宙産業地域創生人材育成事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 120,204千円 → (28) 77,274千円

事業概要：航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成をめざし、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。

③ (新) 航空機産業技術力強化促進事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 8, 554千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：産学官金の連携による難削材、難形状、高精度の加工技術等の習得をめざす研究会を創設し、県内企業の技術開発力の強化を図り、航空機産業における高度な技術を有する人材育成を促進します。

④ 高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 37, 522千円 → (28) 42, 787千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対して支援します。

⑤ 石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業

【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 8, 864千円 → (28) 8, 162千円

事業概要：四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様な高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。

⑥ ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 3, 576千円 → (28) 2, 262千円

事業概要：県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、多様な分野のものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術(設計、生産技術、評価、分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得、および各企業における新たなチャレンジを支援します。

⑦ ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 33, 287千円 → (28) 21, 004千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上および新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。また、三重県と北海道との産業連携では、新ビジネスの創出や地域活性化を図るため、両地域で開催される産業展に相互に参加することなどにより交流を進めます。

⑧ものづくり基盤技術開発事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額：(27) 3,741千円 → (28) 1,755千円

事業概要：県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組みます。

⑨中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額：(27) 27,903千円 → (28) 32,945千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援します。

⑩みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 1,150千円 → (28) 919千円

事業概要：優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業等を顕彰する「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。

⑪産業フェア開催事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 5,540千円 → (28) 5,837千円

事業概要：出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。

⑫国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 4,854千円 → (28) 3,257千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。



## 健康福祉部

### ⑬みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

予算額：(27) 38,690千円 → (28) 30,774千円

(60,799千円 → 30,774千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：企業等の競争力を強化するため、技術力があり医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術、試作品の製作に対する補助等の支援を行います。

また、企業による食の機能性評価の活用推進、木材を活用した付加価値の高い健康を意識した住宅の開発支援を行います。

### ⑭みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

予算額：(27) 107,800千円 → (28) 42,350千円

事業概要：県内医療機関が保有する医療情報を収集し分析を行う統合型医療情報データベースについて参加病院の増加や機能の充実を図り、さらなる質の高い地域医療連携につなげていきます。

## 施策 323 「食」の産業振興

【担当当局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

### 平成31年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

| 県民指標        |  | 27年度              | 28年度              | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|--|-------------------|-------------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値  | 目標値<br>実績値        | 目標達成<br>状況        | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 県内における<br>飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計   | 6,577億円<br>(26年度) | 6,627億円<br>(27年度) |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計調査における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計                          |                   |                   |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路拡大などの取組を進めていくことで食関連産業の振興を図り、現状値から50億円伸ばしていくことを目標に設定しました。 |                   |                   |            |            |            |

| 活動指標                             |                        | 27年度                                | 28年度                       | 29年度           | 30年度       | 31年度       |
|----------------------------------|------------------------|-------------------------------------|----------------------------|----------------|------------|------------|
| 基本事業                             | 目標項目                   | 現状値                                 | 目標値<br>実績値                 | 目標達成<br>状況     | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                  |                        | 32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援(雇用経済部) | 商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数 | 585件<br>(26年度) | 650件       |            |
| 32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり(雇用経済部) | 「みえの食」の産業を担う人材の育成数(累計) | —                                   | 80人                        |                |            | 320人       |

## 現状と課題

- ①食関連産業の裾野は広く、平成 26(2014)年経済センサスによると、本県においては、全産業に占める「宿泊・飲食サービス業」の事業所数は第 2 位、従業員数は第 4 位となっているほか、「卸売業・小売業」における事業所数・従業員数の約 3 分の 1 が飲食料品関係となっています。また、「製造業」においても「食品製造業」の事業所数が第 1 位、従業員数が第 4 位となっており、「食」の産業振興に取り組むことにより、広く関連する県内産業への波及効果が期待できます。
- ②世界の「食」に関する市場は、平成 21 (2009) 年の 340 兆円から、平成 32 (2020) 年には 680 兆円と倍増し、特にアジアでは、82 兆円から 229 兆円と、約 3 倍に拡大することが予測されています。国は、農林水産物・食品の輸出額を平成 26 (2014) 年の 6,117 億円から平成 32 (2020) 年には、1 兆円とする目標の前倒しを掲げており、本県としても急速に拡大する世界の食市場をターゲットにした食関連産業の振興を図っていく必要があります。
- ③伊勢志摩サミット開催という、「みえの食」が国内外から注目される千載一遇の好機を生かし、ポストサミットにおいても、本県が魅力ある食を提供することができる地域として認知されるよう、引き続き国内外への情報発信や販路拡大など食関連産業の振興を図っていく必要があります。また、米国で開催された世界の食関連産業関係者が集まる国際会議である WOF (ワールド・オブ・フレイバー) への参加や、ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展など、これまで取り組んできた経験と実績を生かし、「みえの食」の将来を担う人材の確保・育成につなげていく必要があります。

## 平成 28 年度の実行方針

- ①「みえの食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザーボードからの助言・提言を反映しながら、販路拡大、情報発信、人材育成等の具体的な取組を進めていきます。
- ②食関連産業の振興を目的として、「みえの食」に関する多様な連携を促進するために必要な基礎情報を一元的・体系的に提供することにより、新たな需要の喚起につなげていきます。
- ③「みえの食」の商品力を向上させるため、各事業者が行う商品戦略立案や企画能力の向上に向けた取組を支援していきます。また、官民が協働して、「みえの食」に関する情報を発信する場や商談の場を設置することにより、新たな販路や消費の拡大を図っていきます。
- ④伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、県内事業者の海外への販路拡大に向けた取組をサポートするとともに、台湾やアセアンをターゲットにした海外商談会等への参加を促進する等、県産品の輸出促進を図ります。
- ⑤「お伊勢さん菓子博 2017」の成功に向け、関係市等と連携を図りながら博覧会実行委員会の取組を支援していきます。
- ⑥食関連産業における「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした研修を実施することにより、本県のサービス産業分野における付加価値の向上をめざします。

## 主な事業

- ① (新) 食の産業連携推進事業【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 887千円  
事業概要：「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく食関連産業振興施策を効果的に推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザーボードを運営します。
- ② (新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業  
【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 33,164千円  
事業概要：三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげ、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。
- ③ (一部新) みえの食輸出促進事業  
【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 7,737千円  
(6,851千円 → 7,737千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、官民一体となって県産品の輸出拡大を促進するとともに、三重県フェア等と連携した国内外での商談機会を創出することにより、県内事業者の販路拡大に向けた取組を支援します。
- ④ 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業  
【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 38,244千円  
(32,653千円 → 38,244千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。
- ⑤ 食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業  
【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)  
予算額：(27) 13,846千円 → (28) 13,744千円  
事業概要：県内サービス産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保を図るため、食・観光産業の中核を担う人材を対象とした「おもてなし経営」等に関する研修会の開催や優良サービスを展開している企業での短期OJT等を実施します。



## 施策 3 2 4 地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

### 平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

| 県民指標         |  | 27 年度              | 28 年度              | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--------------|--|--------------------|--------------------|------------|------------|------------|
| 目標項目         | 現状値  | 目標値<br>実績値         | 目標達成<br>状況         | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|              | 新エネルギーの導入量（世帯数換算）  | 384 千世帯<br>(26 年度) | 411 千世帯<br>(27 年度) |            |            |            |
| 目標項目の説明      | 県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数   |                    |                    |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方 | 三重県新エネルギービジョン（平成 27 年度改定）において、今後の導入見込や国の導入目標をふまえて掲げた平成 31 年度の目標値（543 千世帯）の実現に向けて、平成 28 年度の目標値を 411 千世帯と設定しました。 |                    |                    |            |            |            |

| 活動指標                             |                                   | 27 年度                    | 28 年度                      | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|----------------------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                             | 目標項目                              | 現状値                      | 目標値<br>実績値                 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                  |                                   | 32401 新エネルギーの導入促進（雇用経済部） | 事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計） |            | 10 回       |            |
| 32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部） | 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計） | 8 件<br>(26 年度)           | 17 件                       |            |            | 32 件       |

| 基本事業                           | 目標項目                           | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|--------------------------------|--------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                |                                | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32403 エネルギー関連技術の開発(雇用経済部)      | エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)   |                 | 19件        |            |            |            | 34件        |
|                                |                                | 10件<br>(26年度)   |            |            |            |            |            |
| 32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進(雇用経済部) | 次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数(累計) |                 | 23テーマ      |            |            |            | 44テーマ      |
|                                |                                | 11テーマ<br>(26年度) |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- ①さまざまな主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、新エネルギーの導入、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進等を、「協創」のスタンスで進めていくことが必要です。
- ②エネルギーは県民の生活や産業活動を支える基盤であることから、従来の大規模電源のみに依存するのではなく、地域資源を活用した、環境に負荷をかけない安全で安心な新エネルギーの導入を、さらに進めていくことが求められています。また、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。
- ③地方創生の観点から、豊かな自然や産業・技術の集積といった本県の強みを生かし、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した新しいまちづくりを行うことが必要です。
- ④高度な技術を有する県内企業が、その技術を生かして今後の成長分野と期待されるエネルギー関連産業に進出できるようにすることが必要です。
- ⑤次世代の地域エネルギーとして期待される水素エネルギーやメタンハイドレートについて、それを活用することで産業振興等に結びつけていくことが求められています。また、バイオリファイナリーに関する新技術により、バイオケミカル産業の振興につなげる必要があります。

### 平成28年度の実行方針

#### 雇用経済部

- ①平成27年度中に改訂予定の「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みます。
- ③新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用します。また、メガソーラー、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。

- ④創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデル・ビジネスモデルの構築や環境・エネルギー産業の振興を図ります。
- ⑤熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの具体化に向けた取組や、答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組を引き続き支援し、その検証から得られる成果や課題をふまえつつ、他地域での取組に生かします。
- ⑥桑名市を中心に展開されている電力データを利活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業について、そこから得られた成果の活用を検討します。また、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組みます。
- ⑦工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、オープンイノベーションを推進しながら共同研究等を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑧水素については、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、平成 27 年度に実施する県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえ、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討など、水素エネルギーの活用を地域経済の活性化やまちづくりにつなげるための検討を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑩「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレート試掘に関する情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑪発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑫エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

## 企業庁

- ⑬RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

## 主な事業

### 雇用経済部

- ①新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

（第 7 款 商工費 第 1 項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額： (27) 25,197 千円 → (28) 16,855 千円

事業概要：産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」において、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりを支援するとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。



②再生可能エネルギー等導入推進基金事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 900,247千円 → (28) 509,251千円

事業概要：国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援します。

③発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 179,040千円 → (28) 150,791千円

事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

④電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 49,513千円 → (28) 49,513千円

事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

⑤石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 136,028千円 → (28) 135,682千円

事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図ります。

⑥水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 9,277千円 → (28) 6,930千円

事業概要：県内企業が水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野へ進出できるようにするため、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、工業研究所が中心となって、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などの支援に取り組めます。

⑦バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 5,745千円 → (28) 2,121千円

事業概要：バイオマスを利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、メタンハイドレート実用化の推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会を運営します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

(第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1 RDF発電費他)

予算額：(27) 1,657,710千円 → (28) 1,150,910千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。



施策 3 2 5 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

| 県民指標               |  |            |            |            |            |            |
|--------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目               | 27 年度  | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                    | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 県内への設備投資目標額に対する達成率 |  | 25%        |            |            |            | 100%       |
| 目標項目の説明            | 県が関与した企業による県内への設備投資の目標額 1,320 億円（平成 23（2011）年度から平成 26（2014）年度までの設備投資額を 10% 増加）に対する達成率              |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方       | 平成 28 年度から平成 31 年度に県が関与した企業による県内への設備投資の目標額（1,320 億円）の 100% 達成をめざして、平成 28 年度は 25% 達成することを目標に設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                        |                     |       |            |            |            |            |            |
|-----------------------------|---------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                        | 目標項目                | 27 年度 | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                             |                     | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32501 付加価値創出に向けた企業誘致（雇用経済部） | 企業立地件数（累計）          |       | 60 件       |            |            |            | 240 件      |
| 32502 対内投資の促進（雇用経済部）        | 外資系企業の立地件数（累計）      |       | 1 件        |            |            |            | 6 件        |
| 32503 操業しやすい環境づくり（雇用経済部）    | 操業環境の向上に向けた取組件数（累計） |       | 5 件        |            |            |            | 20 件       |

| 基本事業                                  | 目標項目                      | 27年度             | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|---------------------------------------|---------------------------|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                       |                           | 現状値              | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 32504 四日市<br>港の機能充実<br>と活用(雇用経<br>済部) | 四日市港にお<br>ける外貿コン<br>テナ取扱量 |                  | 23万 TEU    |            |            |            | 26万 TEU    |
|                                       |                           | 18万 TEU<br>(26年) |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①クリーンエネルギー関連分野、ライフイノベーション関連分野などに加えて、今後成長が期待される分野の投資をさらに促進していく必要があります。
- ②県内企業等がグローバル競争に打ち勝つため、さらなる拠点化やマザー工場化、本社機能の移転などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。
- ③経済のグローバル化が進展する中、国やジェットロなど関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化を図るとともに、新たな産業用地を確保する必要があります。
- ⑤企業では物流の合理化によるコスト削減が最重要課題の一つとしてとらえられており、「必要な場所に、安価に、確実に」輸送できる物流プロセスの構築が求められています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙や食関連産業など成長産業の誘致を推進するとともに、マザー工場化や研究開発施設など高付加価値化につながる設備投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業などの設備投資を促進します。さらに、ものづくり基盤技術の高度化などに取り組む中小企業の設備投資を促進します。
- ②平成 27 年 10 月に国の認定を受けた地域再生計画「三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト」に基づき、国の特例措置や県独自の「本社機能移転促進補助制度」などを効果的に活用して、企業の本社機能の県内への移転や拡充を促進します。
- ③国やジェットロなど関係機関と連携して、県のビジネス環境の優位性などの情報発信を強化し、外資系企業の県内への誘致活動を推進します。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、市町や関係機関と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組むとともに、新たな産業用地の確保に向けた検討を行うなど、操業環境の向上に取り組めます。
- ⑤国内外の企業に対するポートセールスの実施、臨港道路霞 4 号幹線の整備促進、海岸保全施設や上屋の耐震補強の推進等、四日市港管理組合が行う四日市港の背後圏産業を物流面から支える取組を支援します。

## 主な事業

### ①県内投資促進事業【基本事業名：32501 付加価値創出に向けた企業誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 1,603,677千円 → (28) 1,603,040千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資に対する支援を行います。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援します。

### ②外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 6,032千円 → (28) 4,866千円

事業概要：国・ジェトロおよびGN I協議会との連携や、海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、国際的な競争力やブランド力を有する外資系企業の誘致に取り組みます。

### ③(新)外資系企業ワンストップサービス推進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) - 千円 → (28) - 千円

(- 千円 → 5,493千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットを契機に、三重県が安全で安心に活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優位性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業のニーズに迅速に対応します。さらには、ジェトロと連携し、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動や海外での誘致活動及び情報発信に取り組みます。

### ④企業操業環境向上事業【基本事業名：32503 操業しやすい環境づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)

予算額：(27) 4,390千円 → (28) 1,886千円

事業概要：市町等と連携して、規制の合理化および法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援することにより、企業の操業環境の向上を図ります。

### ⑤四日市港振興事業【基本事業名：32504 四日市港の機能充実と活用】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

予算額：(27) 1,791,084千円 → (28) 1,764,864千円

事業概要：四日市港管理組合に対して負担金を支出することにより、同組合が行う国内外の企業に対するポートセールスや臨港道路の整備・護岸の改修等の背後圏産業を物流面から支える港づくりを支援します。



施策 331 国際展開の推進

【担当部署：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標

| 目標項目                   | 27年度   | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
|                        | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計) | —  | 30件        |            |            |            | 120件       |
| 目標項目の説明                | 本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数   |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方            | 県、県内市町、関係団体等の国際展開を推進していくため、平成24～26年度の3年間での実績(年平均16件程度、累計49件)をふまえ、県の取組として、これまでの実績を上回る年平均20件を目標とし、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組として年平均10件を目標とし、合計で年平均30件ずつ増やすことを目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                   | 目標項目                                   | 27年度 | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------|--|------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                        |  | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 33101 国際交流の推進(雇用経済部)   | 県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数(累計)         | —    | 3件         |            |            |            | 12件        |
|                        |  |      |            |            |            |            |            |
| 33102 海外事業展開の推進(雇用経済部) | 海外事業展開に取り組む企業数(県が支援または関与した県内中小企業等)(累計) | —    | 15社        |            |            |            | 64社        |
|                        |  |      |            |            |            |            |            |



## 現状と課題

- ①国内市場が停滞する中、海外市場を見据えた県内中小企業の海外展開は、喫緊の課題となっていますが、県内中小企業の海外展開は遅れている傾向にあることから、海外展開をめざす県内中小企業の取組を積極的に支援していく必要があります。
- ②航空宇宙産業は、今後20年間で世界で運行される旅客機数がほぼ2倍になると予測される成長産業として期待されていますが、県内企業が新規参入や事業拡大に取り組むにあたっては、海外との関係構築や人材育成が必要です。
- ③農林水産物・食品等の輸出において、世界の「食」の市場は今後10年間で倍増するとも言われている中、世界的な日本食ブームによる海外での認知度・注目度の高まりなど、世界における日本産食品に対するさらなる需要拡大の機会をとらえ、本県としても輸出促進の取組を効果的に行っていく必要があります。
- ④訪日外国人旅行者の大幅な増加が進む中、三重県ならではの魅力ある観光資源や伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、より効果的な外国人旅行者の誘致に積極的に取り組む必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ①産学官金が一体となって平成26年6月に設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として分野別の部会（台湾部会、航空宇宙部会など）による活動を活発化させていきます。また、中国およびアセアン地域を対象に設置している海外ビジネスサポートデスクを利用しつつ、県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開を支援していきます。
- ②平成26年8月に設置した「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連携させながら、海外ミッション団の派遣・受入等、オール三重での国際展開を推進します。
- ③平成25年5月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（連携強化のため、平成27年6月に改定済）に基づき、ジェットロとの連携をより一層強化し、ジェットロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。
- ④平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体化に向けて、平成27年6月に設置した三重県企業国際展開協議会・航空宇宙部会を核として、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携に取り組み総合的に支援します。
- ⑤姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、これまでの友好関係を生かすための取組について、関係政府や県内関係団体・関係者等と検討を進めていきます。また、サンパウロ州など他の提携先についても、これまでに培ってきた交流関係が一層深まるよう今後も引き続き取り組んでいきます。
- ⑥これまで築いてきた駐日大使館、領事館等との良好な関係を生かし、グローバルなネットワークの維持・強化を図ります。
- ⑦平成28年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域の活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

## 主な事業

### ①伊勢志摩サミット推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 79,687千円

(100,000千円 → 459,687千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニアサミット参加者との交流等の「明日へつなぐ」取組、三重県情報館(仮称)の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進します。

### ②(新)世界経済のリーダーを呼び込む国際会議開催事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 30,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミット開催により醸成された本県の国際的知名度を更に飛躍させ、本県をMICEの開催地に選ばれる場所として一層進化させるとともに、本県経済の発展にもつなげていくため、世界的に有名な経済界のリーダーが参加する国際会議を誘致します。

### ③友好提携等推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) 1,600千円 → (28) 11,693千円

事業概要：姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、民間等の参画を得て記念事業等を実施します。

### ④県内中小企業海外展開促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) 27,589千円 → (28) 20,130千円

事業概要：中国およびアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

### ⑤航空宇宙産業海外連携事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 31,613千円

(49,523千円 → 31,613千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを総合的に支援します。

⑥ 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(15,543千円 → 22,273千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への販路拡大と県産品輸出に取り組む県内事業者の海外展開を促進します。

⑦ (新) みえの環境技術移転国際会議開催事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 10,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：環境をテーマとして開催される予定のジュニアサミットを、環境技術やICETTの取組等を世界に発信する好機と捉え、環境問題が顕在化しつつある新興国等を対象にICETT研修生OB(政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、三重の環境技術を活用して環境保全と経済成長の両立に貢献していくとともに、県内中小企業の海外展開のきっかけとします。

施策 3.3.2 観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

第62回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

| 県民指標            |   |            |            |            |            |               |
|-----------------|---|------------|------------|------------|------------|---------------|
| 目標項目            | 27年度  | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度          |
|                 | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値    |
| 観光消費額           | 4,657億円<br>(26年)  | 4,850億円    |            |            |            | 5,000億円<br>以上 |
| 目標項目<br>の説明     | 観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）   |            |            |            |            |               |
| 28年度目標<br>値の考え方 | 国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間を伸ばすこと、外国人旅行者や三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上により、平成26年の観光消費額4,657億円を平成31年度には5,000億円以上にすることをめざし、平成28年度は4,850億円とする目標を設定しました。 |            |            |            |            |               |

| 活動指標                          |              |                   |            |            |            |            |            |
|-------------------------------|--------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                          | 目標項目         | 27年度              | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                               |              | 現状値               | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 33201 持続可能な観光地づくり（雇用経済部観光局）   | 県内の延べ宿泊者数    |                   | 980万人      |            |            |            | 1,000万人    |
|                               |              | 879万人<br>(26年)    |            |            |            |            |            |
| 33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局） | 県内の外国人延べ宿泊者数 |                   | 390,000人   |            |            |            | 450,000人   |
|                               |              | 178,520人<br>(26年) |            |            |            |            |            |

| 基本事業                                   | 目標項目         | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|--|--------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|  |              | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致(雇用経済部観光局) | 国際会議開催件数(累計) |                 | 4件         |            |            |            | 20件        |
|  |              | —               |            |            |            |            |            |
| 33204 人にやさしい観光の基盤づくり(雇用経済部観光局)         | 観光客満足度       |                 | 22.5%      |            |            |            | 25.5%      |
|  |              | 20.5%<br>(26年度) |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- ①平成 25 (2013) 年4月から3年間にわたり展開してきた三重県観光キャンペーンの取組で得た仕組みや体制構築等の成果を生かし、三重県が魅力ある観光の目的地として、これからも選ばれ続けるために観光の「質」を高める取組を推進していく必要があります。
- ②県内での外国人延べ宿泊者数は平成 26 (2014) 年に約 18 万人と平成 22 (2010) 年の約 11 万人から 1.6 倍に増加しています。アジアに加え、欧米、富裕層をターゲットにするほか、MICE 誘致に取り組み、これらの市場を三重県の海外誘客における主たる市場として確立させるとともに、比率が高まっている個人の外国人旅行者 (FIT) の一層の取り込みを図る必要があります。
- ③平成 25 (2013) 年6月、三重県は「日本一のバリアフリー観光県」推進宣言を行いました。この宣言をもとに三重県版バリアフリー観光(パーソナルバリアフリー基準の考え方を推進する観光)を展開する等を通じて、「おもてなし」の向上や観光人材の育成を図ることで来訪を促す基盤づくりを行う必要があります。

### 平成 28 年度 of 取組方向

- ①伊勢志摩サミットの好機を生かし、三重県を世界の人々が一度は訪れたいブランド観光地、日本人が何度でも訪問したい定番の観光地にグレードアップします。
- ②観光産業を裾野の広い産業と捉え、「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した展開を図るとともに、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進し、来訪者の観光消費額の増加につなげます。また、「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりを県内各地に展開するために、「日本版DMO」を推進します。
- ③アジアの旅行者に加え、欧米諸国、富裕層の旅行者誘致のため、旅行博でのPR、欧米諸国メディアの取材受入、エージェントへのセールスやゴルフツーリズム等に取り組むとともに、リピーター確保につなげるため、体験型・着地型観光の充実を図ります。
- ④三重県に適したMICE開催モデルの分析等を進め、MICE誘致・開催促進を図ります。
- ⑤三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、新たな需要喚起や観光客の多様なニーズに応えられる人材の育成に取り組めます。

## 主な事業

### ① (新) 観光の産業化推進委員会負担金【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 111,018千円

事業概要：本県の強みである「食」をテーマとした新たなパスポート事業の展開や、そのデータを活用した観光関連産業をはじめ、サービス産業の支援など、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを展開します。また、「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組を行うとともに、モデル的に創設された「日本版DMO」を県内他地域へ横展開していくための基盤づくりに取り組めます。

### ② 国内誘客推進事業【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) 51,017千円 → (28) 36,637千円

事業概要：(公社)三重県観光連盟、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構等と連携し、観光情報の発信と誘客促進の取組を一体的に展開することにより、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組めます。

### ③ (新)「忍者」のマーケティング・セールス推進事業【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 20,000千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：忍者にゆかりのある自治体等が連携し、オールジャパン体制で忍者のマーケティング調査、ファミトリップの実施及び旅行会社へのセールスなどに取り組めます。

### ④ (新) 海外誘客推進プロジェクト事業【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 63,029千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、さらなる外国人旅行者の誘致を図るため、富裕層・欧米市場・ゴルフツーリズムなどを対象とした新たな分野の取組を進め、これらの市場を本県の海外誘客における新たな分野として確立させます。さらに、リピーター確保につなげるため体験型・着地型観光の充実に取り組めます。

### ⑤ (新) みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業

【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(ー 千円 → 3,111千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：外国人ゴルフ客に対するおもてなし精神とインバウンドに関する知識を備えた「コンシェルジュキャディ」を育成します。

⑥ (新) 海外MICE誘致促進事業

【基本事業名：33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 16,708千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：伊勢志摩サミット開催を機に、世界最高峰のMICE開催地として本県の知名度が飛躍的に高まる好機を生かし、MICE開催地としての地位を確立させるとともに、本県インバウンドの重要な分野とするよう海外MICE誘致に取り組みます。

⑦ (新) 三重県版バリアフリー観光促進事業【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 3,118千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大し、案内表示の絵文字(ピクトグラム)による非言語化の推進、バリアフリー観光セミナー、バリアフリー観光コンシェルジュ研修の実施等で、旅行者にやさしい観光地の実現を図ります。

⑧ (新) SNSを活用した三重の魅力発信事業【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7,284千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年層に親和性・拡散性が高い、新しい情報共有・発信ツールであるインスタグラムをはじめとしたSNSを活用し、三重の旬の情報を発信します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

| 県民指標                 |   |            |            |            |            |            |
|----------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目                 | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                      | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 三重が魅力ある地域であると感じる人の割合 | 55.5%   | 57.5%      |            |            |            | 62.0%      |
| 目標項目の説明              | 首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合   |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方         | 魅力ある地域としての三重の認知度をさらに高めることが必要なことから、戦略的な営業活動を行うことにより、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合を年平均 1.5～2.0% 程度伸ばすことを目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                    |                                |                      |            |            |            |            |            |
|-------------------------|--------------------------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                    | 目標項目                           | 27 年度                | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                         |                                | 現状値                  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 33301 営業本部の展開（雇用経済部）    | 三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計） |                      | 415 件      |            |            |            | 1,750 件    |
|                         |                                | —                    |            |            |            |            |            |
| 33302 首都圏営業拠点の強化（雇用経済部） | 首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数            |                      | 590,000 人  |            |            |            | 620,000 人  |
|                         |                                | 566,521 人<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |



| 基本事業                                | 目標項目   | 27年度 | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------------------------------|--|------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                     |  | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 33303 関西圏<br>営業戦略の展<br>開（雇用経済<br>部） | 関西圏での企<br>業等と連携し<br>た「三重の認知<br>度向上」向け<br>て取り組んだ<br>実践数（累計） |      | 125件       |            |            |            | 530件       |
|                                     |  | —    |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①経済のグローバル化が一層進み、産業構造の転換が進む中、県内産業の空洞化への懸念要因が顕在化してきています。一方、県産品のブランド力を向上させるためには、「食」を政策パッケージとした、販路拡大・商品開発・人材の育成を進めていく必要があります。
- ②空洞化の懸念を払拭するためには、県内への投資環境づくりに加え、三重のポテンシャルなどが効果的に伝わるよう、戦略的に情報発信と営業活動を進めていく必要があります。また、農林水産業については、グローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出や「食」に焦点をあてた取組、営業力の強化などにより、販路の確保等を進めていく必要があります。
- ③国内需要の縮小や消費活動の低迷等により、国内競争が激しさを増しており、国外はもとより、国内需要を取り込む視点からも、魅力づくりに加え、情報発信のあり方や情報発信先の明確化など、その戦略性とともな強力な営業活動が求められています。
- ④首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所を通じて、着実にコアな三重ファンは増えていますが、首都圏および関西圏等における三重の魅力の認知度をさらに高めていくために、効果の高い情報発信や、三重の産業の魅力や価値を見だし（棚卸と再発見）、磨き上げる（ブランディング）一方で、「見える化」を図っていくことが必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①「三重県営業本部」では、伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、市町・事業者等と一体となって、三重の魅力を集中的・総合的に情報発信していきます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら、国内外でのフェアや商談会を開催し、県内事業者とのマッチング機会を確保します。これらの取組により、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」では、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップとの連携等を通じて、首都圏におけるネットワークの強化と拡大を図ります。また、首都圏・海外を視野に入れた展示や講座の開催、外国人観光客をターゲットとした取組などを進め、三重の魅力を発信していきます。
- ③関西では、「関西圏営業戦略」に基づき、関西圏での多様なネットワークの充実・強化や、県内市町、事業者等と連携し、一般消費者、マスコミ、飲食店等に三重の魅力を発信することにより、観光誘客の増加や「食」の販路拡大につなげます。

## 主な事業

### ①（一部新）戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：33301 営業本部の展開】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(27) 11,826千円 → (28) 9,638千円

(11,826千円 → 31,935千円 ※2月補正（その1）含みベース）

事業概要：三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、サミットで注目を集めたコンテンツを活用したイベントやレストランフェア、国内外での観光や物産を紹介するフェアの開催など、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

### ②首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：33302 首都圏営業拠点の強化】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(27) 99,023千円 → (28) 97,085千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者や事業者等に対するアンケートなどを実施し、運営の改善などにつなげながら、効果的な管理・運営を行っていきます。

### ③関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：33303 関西圏営業戦略の展開】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(27) 7,617千円 → (28) 6,100千円

事業概要：「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・「食」をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展、講座等を通じて、一般消費者、マスコミ、飲食店等に、三重の魅力を市町等と連携し情報発信します。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会への参加等を支援します。



施策 341 次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

| 県民指標               |  |            |            |            |            |            |
|--------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目               | 27年度   | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                    | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 県内新規学卒者等が県内に就職した割合 | 71.9%<br>(26年度)  | 73.9%      |            |            |            | 76.1%      |
| 目標項目の説明            | 県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合  |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方        | 高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績から毎年度約1%ずつ高めることを目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                    |                     |                 |            |            |            |            |            |
|-------------------------|---------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                    | 目標項目                | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                         |                     | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 34101 若年者の雇用支援（雇用経済部）   | おしごと広場みえに登録した若者の就職率 | 55.0%<br>(26年度) | 56.8%      |            |            |            | 59.0%      |
| 34102 人材の育成・確保支援（雇用経済部） | 職業訓練入校者の就職率         | 76.9%<br>(26年度) | 78.9%      |            |            |            | 81.5%      |

## 現状と課題

- ①生産年齢人口が減少する中で、県内でも労働力の不足感が強まっています。特に、県内中小企業・小規模企業が強い危機感を覚えている状況において、若者の県内企業への就労を促進する必要があります。
- ②新卒者の就職率向上等、若者の雇用状況は改善してきていますが、本意ではない非正規雇用、高い離職率などが年収や雇用形態による既婚率の格差につながるといった課題が依然として残っています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、就労に向け、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- ③産業振興のためには、若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に進学した学生を呼び戻し、県外出身者を呼び込み、県内企業への就労を促進することが求められています。若者が県内での就職を希望しても、どのような企業があるのか、県内企業にはどのような魅力があるのか等を知ることが難しい状況です。
- ④国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能向上と産業を担う人材の育成・確保が求められています。また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①若者の雇用対策では、国等関係機関と連携し、若者の安定した就労や職場定着に向けて、県内の魅力ある企業情報の提供などの支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ②正規雇用を基本とした就労支援に取り組むとともに、若者の正規雇用が企業にとっても重要で有益であることを理解されるよう啓発を行います。また、離職につながるミスマッチを防止するため、若者と企業との相互理解が深まるよう支援します。
- ③県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持てるような取組や、県外における相談の実施をはじめとしたU・Iターン就職に対する支援を充実させていきます。
- ④高等学校卒業者への職業訓練等により地域産業のニーズに合わせた担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上の取組を支援します。
- ⑤地域の新たな安定した雇用を生み出すため、県内企業を成長戦略へと導き、その実現に向けた人材を確保するなど、県内企業の強じん化に取り組めます。

## 主 な 事 業

- ①企業と若者のマッチングサポート事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 12,008千円 → (28) ー 千円

(12,008千円 → 55,978千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップの推進や各種セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援します。

②企業と若者を結ぶインターンシップ事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) - 千円 → (28) 29,314千円

事業概要：正規雇用をめざす新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう、就職に直結するインターンシップを実施します。

③若年者正規雇用安定事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 33,475千円 → (28) 11,284千円

(33,475千円 → 34,657千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等の事業を実施します。

④若年無業者就労支援事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) - 千円 → (28) 11,902千円

事業概要：若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4箇所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。

⑤“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) - 千円 → (28) 15,711千円

(10,673千円 → 15,711千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。

⑥プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額：(27) - 千円 → (28) - 千円

(- 千円 → 50,587千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、地域金融機関などと連携して、潜在的な成長可能性を持つ企業の発掘、攻めの経営への転換意欲の喚起、プロフェッショナル人材活用の提案と採用のサポート、人材受け入れ後のフォローアップを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を運営します。

⑦ (新) 地域産業雇用創出支援事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 一 千円 → (28) 8, 290千円

事業概要：戦略産業雇用創造プロジェクトで確立した手法により関係機関と連携のうえ、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる人材の育成など、キャリアアップにつながる技術講座を開催し、若者の県内中小企業への就労を支援するとともに県内定着につなげます。

施策 342 多様な働き方の推進

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成31年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和の取れた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標

| 目標項目                   | 27年度   | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
|                        | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 多様な就労形態を導入している県内事業所の割合 |  | 51.1%      |            |            |            | 55.0%      |
|                        | 48.5%<br>(26年度)  |            |            |            |            |            |
| 目標項目の説明                | 「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合   |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方            | 内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成26年度の実績から年平均1.3%程度高めることを目標として設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                       | 目標項目                      | 27年度  | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|----------------------------|---------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                            |                           | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 34201 障がい者の雇用支援<br>(雇用経済部) | 民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合 |       | 56.2%      |            |            |            | 62.2%      |
|                            |                           | 55.7% |            |            |            |            |            |
|                            | 民間企業における障がい者の実雇用率         |       | 2.20%      |            |            |            | 2.45%      |
|                            |                           | 1.97% |            |            |            |            |            |



| 基本事業                         | 目標項目                            | 27年度            | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|------------------------------|---------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|
|                              |                                 | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）     | 女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合    |                 | 87.0%      |            |            |            |
|                              |                                 | 86.0%           |            |            |            | 90.0%      |
| 34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部） | ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 |                 | 48.0%      |            |            |            |
|                              |                                 | 36.8%<br>(26年度) |            |            |            | 65.0%      |

## 現状と課題

- ①少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域の活性化を実現するには企業が労働者を確保し、競争力を維持・向上させることが必要であり、長時間労働の抑制や休暇の取得促進など働き方を見直し、誰もが安心して働き続けられる職場環境づくりが求められています。
- ②県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、法定雇用率を下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- ③妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が、希望する形で就労できるよう支援することが求められています。
- ④生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- ⑤ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、企業規模や業種により取組の進捗度合いが異なることから、ワーク・ライフ・バランスの実現には、支援制度の整備と機運醸成との両面からの取組が求められています。
- ⑥安心して働き続けるためには、雇用等に不安を抱える労働者に対する労働相談等のセーフティネット機能の充実が求められています。

## 平成28年度の取組方向

- ①障がい者の実雇用率について、民間企業における法定雇用率（2.0%）の早期達成をめざすため、三重労働局と定期的に連絡会議を持つなど、関係機関との連携強化を図りながら、さらなる改善に取り組みます。
- ②障がい者雇用を推進するため、ステップアップカフェの活用や三重県障がい者雇用推進企業ネットワークにおける活動を通じた企業間の主体的な取組の支援などにより、県民および企業の理解を促進します。また、関係機関と連携しながら、障がい者と企業とのマッチングの場の設定、障がい者雇用に係る企業への情報提供、求人開拓などにより、障がい者の就労の場の拡大を図ります。
- ③地域の企業等において、障がい者の能力、適性および障がい者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ④子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が働き続けることができるよう、企業と女性の相互理解等を促し、就労継続に必要な環境づくりを支援します。
- ⑤妊娠・出産・子育て・その他の理由で離職したものの、再び働くことを希望する女性に対して、就労相談や就職支援セミナーなどを行うとともに、離職ブランクやスキル面での不安を解消するための研修を実施し、再就職につなげます。

- ⑥高齢者が本人の希望に応じて、その豊富な経験・知識を最大限発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に多様な就労機会を提供する取組に対して支援を行います。
- ⑦セミナー開催など労使団体等と連携して、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に取り組むほか、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業等を認証・表彰し、優れた取組を広く紹介するなど、より多くの企業に対し働きやすい職場環境づくりを進めます。
- ⑧労働者等からの相談は、年々複雑化し多岐にわたることから、労働局等関係機関と連携しながら相談窓口の充実を図ります。

## 主な事業

### ①障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 6,823千円 → (28) 7,104千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などに取り組めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組めます。

### ②障がい者委託訓練事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 18,941千円 → (28) 19,032千円

事業概要：障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事を把握することや、技術を習得することを支援します。

### ③シルバー人材センター促進事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 8,400千円 → (28) 8,400千円

事業概要：高齢者に対する就労機会の提供において中心的な役割を担う、シルバー人材センターの育成強化を図るため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会に対して支援します。

### ④女性の就労継続支援事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) 5,424千円 → (28) ー 千円

(5,424千円 → 4,114千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、県内企業向けセミナーを開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援します。

⑤女性の再就職サポート事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

( ー 千円 → 7, 597千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：子育て期の女性を中心とする就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するための女性向けセミナー、マザーズ雇用に対する理解を深めるための企業向けセミナーを開催するなど、一体的な女性の再就職支援に取り組み、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職につなげていきます。

⑥ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) ー 千円

(4, 921千円 → 3, 964千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：働き方を見直し、長時間労働を抑制するなど働く場の質の向上を図ることで、企業の魅力を高め、人材を確保し、地方創生につなげられるよう、企業への専門家派遣による個別サポートをはじめ、先進企業の事例紹介や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

⑦働き方改革推進事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(27) 3, 421千円 → (28) 459千円

(3, 421千円 → 1, 750千円 ※2月補正(その1) 含みベース)

事業概要：企業等で働き続けることができる環境づくりに向けて、ワーク・ライフ・バランスの認知度向上のためのセミナーを開催します。また、県の施策の基礎資料とするため、労働条件等実態調査などを実施します。

⑧労働相談室運営事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費)

予算額：(27) 12, 060千円 → (28) 12, 434千円

事業概要：労働者が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営します。

施策 351 道路網・港湾整備の推進

【担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

| 県民指標        |   | 27年度       | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長  | —          | 6.1km      |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長   |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 国道42号松阪多気バイパス、国道260号南島バイパスの一部、国道422号八知山拡幅、県道三宅一身田停車場線等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                    |              | 27年度                             | 28年度                  | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------------------|--------------|----------------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                    | 目標項目         | 現状値                              | 目標値<br>実績値            | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                         |              | 35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部） | 高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長 | —          | 0.8km      |            |
| 35102 県管理道路の整備推進（県土整備部） | 県管理道路の新規供用延長 | —                                | 5.3km                 |            |            | 42.5km     |
| 35103 適切な道路の維持管理（県土整備部） | 舗装の維持管理指数    | 5.1<br>(26年度)                    | 5.0以上                 |            |            | 5.0以上      |

| 基本事業                                | 目標項目                                 | 27年度 | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------------------------------|--------------------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                     |                                      | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 35104 県管理<br>港湾の機能充<br>実(県土整備<br>部) | 県管理港湾に<br>おける岸壁の<br>更新・大規模修<br>繕実施延長 |      | 192m       |            |            |            | 240m       |
|                                     |                                      | 168m |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①県内外との交流・連携を促進するとともに大規模災害時に県民の皆さんの命を守るため、高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。また、直轄国道については、バイパスの部分開通が着実に進んでいるものの、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化を国等に一層強く働きかける必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るため、県管理道路整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的な整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、緊急合同点検に基づく安全対策に取り組むとともに、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策に着手しました。
- 高規格幹線道路や直轄国道開通に合わせた県管理道路の完成や、平成33年の「三重とこわか国体」（以下「国体」という。）開催に向けた道路整備開始のタイムリミットが迫っています。加えて、伊勢二見鳥羽ラインの無料化前倒し等に向けた取組を進めています。
- また、現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、早期に新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、計画的な修繕・更新を実施し、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルの確立を図っています。県内の道路利用者が安全かつ安心して通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。こうしたなか、技術・人材（体制）等の課題を抱える市町もあることから、すべての道路管理者が参加する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路管理者間の意見調整・情報共有や市町職員への技術支援を行っています。
- なお、県民の不安払拭と理解促進、維持管理の確実性と効率化を図るため、「維持管理の見える化」に取り組んでおり、平成27年度は健全性の状況等の「見える化」を進めます。さらに、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に向け、公共土木施設の修繕等を実施する必要があります。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるとともに、集積する産業や魅力ある観光等、地域の成長を支える基盤として、さらに平成 33 年の国体開催に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路および新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）および松阪多気バイパス等の直轄国道の整備促進を図るとともに、近畿自動車道紀勢線や北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。
- ②県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成を目指し、四日市湯の山道路や磯部バイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な整備に努めます。とりわけ、国体開催に向けた道路の整備、自然災害に対する備えとしての道路整備を実施します。また、新たな道路ネットワークの構築を目指し、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善のPDCAサイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。  
加えて、平成 29 年 4 月 1 日に伊勢二見鳥羽ラインの無料化を前倒しするとともに、県営サンアリーナ前の仮設インターを常時開放するため、必要な手続きを関係機関と調整しながら進めます。
- ③道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。また、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路インフラの予防保全・維持管理体制を強化します。なお、「維持管理の見える化」については、施設情報とメンテナンス情報を閲覧できるシステム構築に着手します。加えて、「伊勢志摩サミット」開催に向け、関係機関と連携・協議のうえ、必要な対策を実施します。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、大規模地震発生時に耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

## 主な事業

- ① 直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】  
（第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費）  
予算額：(27) 10, 535, 165 千円→(28) 10, 535, 165 千円  
（10, 618, 165 千円→10, 891, 832 千円 ※2月補正（その1）含みベース）  
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ② 道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】  
（第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費）  
予算額：(27) 14, 542, 601 千円 → (28) 12, 285, 981 千円  
（14, 648, 601 千円→12, 702, 881 千円 ※2月補正（その1）含みベース）  
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

③ 道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) など

予算額：(27) 7,653,218千円 → (28) 7,773,447千円

( 7,861,718千円→ 8,448,447千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、計画的な修繕・更新等に取り組みます。

④ 港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 2 港湾建設費)

予算額：(27) 359,936千円 → (28) 378,459千円

( 503,536千円→ 405,859千円 ※2月補正(その1)含みベース)

事業概要：利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

施策 352 公共交通の確保と活用

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

| 県民指標        |   | 27年度                | 28年度          |  | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|-------------|---|---------------------|---------------|--|------------|------------|------------|
| 目標項目        | 現状値   | 目標値<br>実績値          | 目標達成<br>状況    |  | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|             | 県内の鉄道とバスの利用者数   | 118,213千人<br>(26年度) | 117,034<br>千人 |  |            |            |            |
| 目標項目の説明     | 県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計  |                     |               |  |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方 | 公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成22～24年度の平均値117,034千人を維持することを目標として設定しました。（※平成25・26年度の数值は式年遷宮およびおかげ年の特殊な集客効果が生じていることから、現状値把握の対象に含めない） |                     |               |  |            |            |            |

| 活動指標                              |                               | 27年度                        | 28年度                           |               | 29年度 | 30年度       | 31年度       |
|-----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|------|------------|------------|
| 基本事業                              | 目標項目                          | 現状値                         | 目標値<br>実績値                     | 目標達成<br>状況    |      | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                   |                               | 35201 生活交通の維持・確保<br>(地域連携部) | 地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数(累計) | 2地域<br>(26年度) | 7地域  |            |            |
| 35202 モビリティ・マネジメント力の向上<br>(地域連携部) | モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数(累計) | —                           | 5件                             |               |      |            | 15件        |



| 活動指標 |      | 27年度                             | 28年度                    | 29年度              | 30年度        | 31年度       |
|------|------|----------------------------------|-------------------------|-------------------|-------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値                              | 目標値<br>実績値              | 目標達成<br>状況        | 目標値<br>実績値  | 目標値<br>実績値 |
|      |      | 35203 広域交通ネットワーク機能の向上<br>(地域連携部) | 伊勢鉄道(普通)、快速みえ、特急南紀の利用者数 | 1,719千人<br>(26年度) | 1,620<br>千人 |            |

## 現状と課題

- ① 公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基盤となっています。しかしながら、近年では公共交通の利用者が減少し、赤字路線等の廃止に伴う交通不便地域や空白地域が生じるなど、地域によっては交通の基本的な機能が損なわれつつあるため、生活のための交通の維持・確保に向けた取組が求められています。
- ② 移動時における自家用車への過度な依存が進んだことにより、公共交通の利用者が減少しています。いつまでも住み続けられる地域であるためには、県民の皆さん、事業者、行政など全ての主体が、地域のバスや鉄道を中心とした公共交通の必要性和重要性を理解し、移動手段を適切に選択することができる環境づくりが必要となります。
- ③ 県内外との交流・連携、観光誘客、地域づくり、産業振興などを進めていくためには、円滑な広域移動を可能とする交通基盤が必要となりますが、設備維持に膨大な費用が発生するため、事業者の経営努力だけでは持続困難な状況となっています。また、ゲートウェイとしての役割を果たす拠点空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組の推進が求められています。

## 平成28年度の取組方向

- ① 生活基盤としての公共交通の維持・確保に向けて、広域的な移動を伴う地域間バスや鉄道事業者が行う老朽化・耐震・安全などの対策に対して、国や関係市町等と協調して支援するとともに、利便性や安全性の向上につながる取組を進めます。また、地域の特性に応じた生活交通の維持・確保のため、市町が地域公共交通活性化再生法に基づき設置する法定協議会に参画していきます。
- ② 自家用車による移動が困難な高齢者が急増する社会において公共交通が適切に維持・確保されるよう、県民の皆さん、事業者などさまざまな主体がモビリティ・マネジメント力を向上していくための取組を進めます。
- ③ 広域路線と位置づけられる伊勢鉄道伊勢線の維持・確保に向け、県が主体的に取り組むとともに、市町、関係機関等との連携を図ります。また、関係府県、市町、経済団体等と連携して、中部国際空港と関西国際空港の利用促進や機能強化、リニア中央新幹線の早期全線整備、三重・奈良ルートおよび県内中間駅の早期決定等に向けた取組をさらに進めます。

## 主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額：(27) 224,360千円 → (28) 221,634千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町、交通事業者、住民等と連携して、生活交通の維持・確保に取り組めます。

- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 162,907千円 → (28) 180,265千円  
 事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備および鉄道事業者が行う耐震対策等について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。
- ③ (新)次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 540千円  
 事業概要：学校現場における教育や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動等を通じて、市町、事業者等と連携しながら地域の将来を担う子どものモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ④ (新)地域のモビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 797千円  
 事業概要：市町、事業者等と連携して公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を設け、さまざまな主体に自ら考えてもらうことを通じて、地域のモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ⑤ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 20,797千円 → (28) 168,958千円  
 (65,297千円 → 180,958千円 ※2月補正(その1)含みベース)  
 事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。
- ⑥ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 20,236千円 → (28) 15,458千円  
 事業概要：中部国際空港利用促進協議会および関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、両空港の利用促進、機能充実等に取り組みます。
- ⑦ リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
 予算額：(27) 5,331千円 → (28) 4,062千円  
 事業概要：東京・大阪間の全線同時開業、三重・奈良ルート of 早期実現等に向け、全国期成同盟会および三重県期成同盟会の活動を中心に関係機関へ働きかけるとともに、啓発活動等に取り組みます。



施策 353 安全で快適な住まいまちづくり

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全で快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全・安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

| 県民指標                                   |   |            |            |            |            |            |
|--|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目                                   | 27年度  | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|  | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計） | —   | 1件         |            |            |            | 3件         |
| 目標項目の説明                                | 住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数 |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方                            | 市町による立地適正化計画に位置づけられる事業について、今後の進捗の見込みを勘案して目標値を設定しました。                                  |            |            |            |            |            |

| 活動指標                         |                               |                 |            |            |            |            |            |
|------------------------------|-------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                         | 目標項目                          | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                              |                               | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）  | 緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計） |                 | 12か所       |            |            |            | 15か所       |
|                              |                               | 12か所            |            |            |            |            |            |
| 35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部） | 県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合         |                 | 52.9%      |            |            |            | 100%       |
|                              |                               | 17.9%<br>(26年度) |            |            |            |            |            |

| 基本事業                            | 目標項目  | 27年度            | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|---------------------------------|---|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                 |   | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 35303 適法な建築物の確保<br>(県土整備部)      | 防火設備等が適正に維持保全されている建築物の割合                    |                 | 70.8%      |            |            |            | 82.8%      |
|                                 |   | 62.8%<br>(26年度) |            |            |            |            |            |
| 35304 参画と協働による景観まちづくりの推進(県土整備部) | 市町、県が制定した景観計画等の件数および市町に屋外広告物の権限移譲を行った件数(累計) |                 | 15件        |            |            |            | 18件        |
|                                 |   | 15件             |            |            |            |            |            |

### 現状と課題

- ① 人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や鉄道と道路の立体交差化等の都市基盤の整備を進めてきました。引き続き持続可能性の高い集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ② 耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進と認定を行うとともに、県営住宅の適切な維持管理を進めてきました。また、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等の方々への支援の充実を図っています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を享受できるよう、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換や高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要するの方々への支援が求められています。
- ③ 建築物の安全性確保に向け、建築主事を置く市と連携して、不特定多数の者が利用する既存建築物の維持保全適合率の向上に取り組みました。引き続き、建築基準法や都市計画法に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、安全・安心な建築物の確保を図ることが求められています。
- ④ 県や市が景観計画を策定するなど、良好な景観づくりに向けた取組を進めてきました。地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、引き続き、地域住民と行政の協働による修景整備や、市町が主体となった景観づくりへの取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進が求められています。

### 平成28年度の取組方向

- ① 人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するとともに、市町による立地適正化計画の策定や実施に対する支援を行うほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。また、緊急輸送道路となっている街路の整備、電線類の地中化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の計画的な整備を進めます。
- ② 本県にふさわしい豊かな住生活の構築をめざすとともに、地域における多様な住居ニーズに対応するため、県の住宅政策における基本方針と施策を示す「三重県住生活基本計画」の見直しを行います。また、引き続き、耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進を図るとともに、長寿命化の観点から県営住宅の予防保全による適切な維持管理を継続的に実施し、予防保全の重要性や県が実施した長寿命化工事の内容について県全体への波及を図ります。さらに、高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要する方々の円滑入居のための支援体制の充実に努めます。
- ③ 新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めるとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物について適正な維持保全の指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保に努めます。

- ④ 市町の景観づくりに向けた取組の支援、良好な屋外広告物の設置に向けた取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進など、地域の個性豊かな魅力ある景観を生かしたまちづくりの取組を進めます。

## 主な事業

- ① (一部新) 都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】  
(第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費)  
予算額：(27) 24,639千円 → (28) 87,956千円  
事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。
- ② 街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】  
(第8款 土木費 第5項 都市計画費 3 街路事業費)  
予算額：(27) 1,844,615千円 → (28) 1,780,178千円  
事業概要：街路整備や電線類の地中化等により、都市交通の円滑化、都市災害の防止、都市景観の形成等を図ります。
- ③ 住生活総合調査事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】  
(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)  
予算額：(27) 2,138千円 → (28) 7,980千円  
事業概要：国が行った住生活総合調査の結果をもとに、有識者からなる懇話会における意見をふまえて、県の住宅政策の基本方針と施策を示す現行「三重県住生活基本計画」の見直しを行い、平成28年度から平成37年度を計画期間とする新たな計画を策定します。
- ④ 公営住宅建設事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】  
(第8款 土木費 第6項 住宅費 2 住宅建設費)  
予算額：(27) 185,963千円 → (28) 201,610千円  
事業概要：安全で安心な住環境の整備と既存県営住宅の長寿命化を図るため、住宅の外壁改修や屋上防水工事等を行うとともに、高齢者向け住戸の改修を行います。
- ⑤ 建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】  
(第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費)  
予算額：(27) 16,606千円 → (28) 15,165千円  
事業概要：建築物の安全性確保に向け、新築建築物等の完了検査の徹底などにより建築基準法の遵守を促すとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行います。
- ⑥ 景観まちづくりプロジェクト事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】  
(第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費)  
予算額：(27) 38,000千円 → (28) 32,172千円  
事業概要：地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、住民と行政の協働で景観に配慮した県有施設の整備を先導的に行います。



## 施策 354 水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部】

### 県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

### 平成 31 年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水、地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や、県内市町および近隣府県市との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

| 県民指標             |  |                      |            |            |            |                      |
|------------------|--|----------------------|------------|------------|------------|----------------------|
| 目標項目             | 27 年度  | 28 年度                |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度                |
|                  | 現状値  | 目標値<br>実績値           | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値           |
| 地籍調査の実<br>施面積    |  | 12.0 km <sup>2</sup> |            |            |            | 13.0 km <sup>2</sup> |
|                  | 11.5 km <sup>2</sup><br>(26 年度)  |                      |            |            |            |                      |
| 目標項目<br>の説明      | 市町が行う地籍調査の年間実施面積   |                      |            |            |            |                      |
| 28 年度目標値<br>の考え方 | 市町が行う地籍調査の年度ごとの実施面積について、国土調査第 6 次十箇年計画に基づき 12.0 km <sup>2</sup> を目標値として設定しました。 |                      |            |            |            |                      |

| 活動指標                                    |                |                  |            |            |            |            |            |
|---|----------------|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                                    | 目標項目           | 27 年度            | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|   |                | 現状値              | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 35401 水資源の<br>確保と水の安<br>全・安定供給<br>(企業庁) | 管路の耐震適<br>合率   |                  | 61.3%      |            |            |            | 62.3%      |
|   |                | 61.1%            |            |            |            |            |            |
| 35402 土地の基<br>礎調査の推進<br>(地域連携部)         | 地籍調査の実<br>施市町数 |                  | 25 市町      |            |            |            | 29 市町      |
|   |                | 24 市町<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |



## 現状と課題

- ①水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため経営安定化への取組が必要となっているとともに、大規模な地震などによる被害に備え、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽劣化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と経済・産業の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。また、近年の異常気象の頻発や少雨化傾向に伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。これまでも市町等と連携して地籍調査を推進してきましたが、全国平均と比べて進捗率が低いことが課題となっています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②南海トラフ地震の発生が懸念される中で、災害後のまちづくりなどを迅速に進めるため、海岸を有する市町で実施されている国直轄調査を地籍調査につなげていくとともに、土砂災害などの大規模災害が想定される地域を重点の一つとして、地籍調査の推進を図ります。また、休止市町に対して、引き続き事業再開を促していきます。

### 環境生活部

- ③水道事業体が発行する施設整備について国庫補助事業、交付金事業に係る事務を行うとともに、水道事業の認可や水質管理等に係る指導監督を行います。

### 企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額：(27) 1, 191, 999千円 → (28) 1, 242, 482千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額：(27) 211,809千円 → (28) 228,147千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

**環境生活部**

③水道事業等指導事業費【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) 2,736千円 → (28) 10,028千円

事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画の見直しを行うとともに、国庫補助、交付金事業により市町の施設整備を促進し、水道事業の認可や水質検査精度管理事業、水道事業等への立入検査などにより水道事業等への指導監督を行います。

④(新)生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) ー千円 → (28) 972,514千円

事業概要：水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの取組を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行います。

⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(27) 1,124,159千円 → (28) 1,068,137千円

事業概要：地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発および広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

**企業庁**

⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 業務設備及び改良費 他)

予算額：(27) 2,683,738千円 → (28) 2,845,425千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 業務設備及び改良費 他)

予算額：(27) 4,104,017千円 → (28) 3,831,263千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。





## 平成28年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

| 県民指標            |   |            |            |            |            |            |
|-----------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目            | 27 年度   | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                 | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 各施策の「県民指標」の達成割合 |   | 70.0%      |            |            |            | 70.0%      |
|                 | 48.2%<br>(26 年度)  |            |            |            |            |            |
| 目標項目の説明         | 「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合   |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方    | 第一次行動計画の達成割合（48.2%（H26））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取組んだ成果を表す指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                              |                         |                  |            |            |            |            |            |
|-----------------------------------|-------------------------|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                              | 目標項目                    | 27 年度            | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                                   |                         | 現状値              | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理<br>(戦略企画部) | 各施策の「県の活動指標」の達成割合       |                  | 80.0%      |            |            |            | 80.0%      |
|                                   |                         | 67.0%<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |
| 40102 広域連携の推進<br>(戦略企画部)          | 新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計） |                  | 10 件       |            |            |            | 40 件       |
|                                   |                         | —                |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①第一次行動計画では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を運用し、進行管理を行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合が目標に達していない状況です。今後も引き続き、県政の取組の成果を確実に県民の皆さんに届けるよう取り組んでいく必要があります。
- ②人口減少社会の本格的な到来に向けて自然減対策と社会減対策の取組を一層加速させていく必要があるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少に歯止めをかけるため、本戦略に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ③南海トラフ地震の発生が危惧され、事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題になっていることから、大規模自然災害に対する県の取組方針「三重県国土強靱化地域計画」を策定しました。今後は本計画に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ④全国知事会や他府県等と連携し、県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、取組等を進めてきました。今後も引き続き、他府県等と連携し取組を進めていく必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」における「県民指標」等の達成や「幸福実感指標」の向上に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議を通じて必要な支援や助言を行うなど、計画の的確な進行管理を行います。また、毎年度の県政の基本方針である「三重県経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。さらに「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、的確な進行管理と各部局に対する支援を行います。
- ③「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」との調整を図りながら「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行います。
- ④みえ県民意識調査については、県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政運営に活用するため、これまでの調査結果や時代の変化等も考慮し、継続的な改善を行うとともに調査を実施します。また、職員の政策形成能力の向上に向けて、政策研究の支援や調査、研究等を行います。
- ⑤マイナンバー（社会保障・税番号）制度については、個人番号の利用が開始されたことから、個人情報保護に配慮しつつ的確な運用を行っていきます。
- ⑥全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣するなど、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。
- ⑦知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針をふまえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑧全国知事会や他府県等と連携し、広域的な課題の解決に向け取組を進めます。

## 主な事業

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）  
予算額：(27) 23,278千円 → (28) 4,109千円  
事業概要：「三重県経営戦略会議」の意見等をふまえ、「みえ県民力ビジョン」の着実な進行管理を図ります。

- ② (新) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業  
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 971千円  
事業概要：「三重県地方創生会議」の意見等をふまえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- ③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
予算額：(27) 4,745千円 → (28) 4,604千円  
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- ④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
予算額：(27) 109,441千円 → (28) 21,832千円  
事業概要：利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度の的確な運用を行います。
- ⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 512千円  
事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。
- ⑥ 次世代につなぐ平和啓発事業（戦略企画諸費の一部）  
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 236千円  
事業概要：全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や、学校での平和コンテンツの利用推進など、「戦後70周年記念事業」の成果を活用し、引き続き、未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるための平和啓発事業を行います。
- ⑦ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)  
予算額：(27) 11,086千円 → (28) 11,942千円  
事業概要：全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- ⑧ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)  
予算額：(27) 3,717千円 → (28) 3,384千円  
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。





めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標

| 目標項目         | 27 年度  | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|--------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
|              | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 行財政改革取組の達成割合 | —  | 36.0%      |            |            |            | 100%       |
| 目標項目の説明      | 「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合              |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値の考え方 | ロードマップ（工程表）に基づき、平成 31 年度に全ての具体的取組が達成できるよう目標値を設定しました。 |            |            |            |            |            |

活動指標

| 基本事業                  | 目標項目                         | 27 年度 | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|-----------------------|------------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                       |                              | 現状値   | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 40201 自立的な県行政の運営（総務部） | 事務改善取組の実践（「MIE 職員カアワード」への応募） |       | 75.0%      |            |            |            | 90.0%      |
|                       |                              | 70.5% |            |            |            |            |            |
| 40202 人材育成の推進（総務部）    | 人材育成に関する達成度                  |       | 40.7%      |            |            |            | 100%       |
|                       |                              | —     |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①これまで取り組んできた「三重県行財政改革取組」における残された課題への対応や、「みえ県民カビジョン」の基本理念の実現に向けた県政運営の変革をさらに促進するため、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②県民ニーズの高度化・多様化や厳しい行財政環境の中で、職員一人ひとりのライフステージに応じたキャリアデザインの実現を支援できる職場環境とすることで、個々の能力を最大限に引き出し、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③社会情勢や県政を取り巻く環境の変化をふまえ、職員の意欲や能力の向上につなげる取組を進めるとともに、県民の皆さんとの信頼関係を高め、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲やコンプライアンス意識、専門性等を持った人材を育成することが求められています。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、これまでの健康管理の取組に加え、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る取組が必要です。
- ⑤職員の危機管理意識は高まってきているものの、実際の行動に結びついていない面もあることから、危機対応力を備えた人材育成をより一層進める必要があります。また、危機の未然防止の徹底を図る必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

### 総務部

- ①県民サービスの向上に向けて、「みえ県民カビジョン」に掲げた基本理念を実現するため、「第二次三重県行財政改革取組」を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ②ワーク・ライフ・マネジメントについて、平成27年度の推進状況を検証し、平成28年度の推進につなげていきます。
- ③社会経済情勢の変化等に的確に対応するとともに、行政ニーズをふまえた組織体制を検討します。
- ④「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力を持った人材の育成に取り組めます。
- ⑤各所属や職員自らがコンプライアンスの日常化に取り組めるよう工夫するとともに、法的対応能力の向上支援に取り組めます。
- ⑥管理職員にかかる勤務評価制度及び「県職員育成支援のための人事評価制度」を適切かつ円滑に運用することにより、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上を目指します。
- ⑦セルフケアに対する職員の意識の醸成を図るとともに、引き続き、職場での健康管理や総合的なメンタルヘルス対策を進め、職員の安全と健康の確保に取り組めます。

### 防災対策部

- ⑧職員研修や訓練を通じて、危機発生時の未然防止や危機発生時に的確な対応が行えるよう職員の危機対応力の向上に取り組めます。

## 主な事業

### 総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)

予算額：(27) 3,711千円 → (28) 4,180千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組めます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組めます。

② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 4行政改革推進費)

予算額：(27) 2,133千円 → (28) 1,896千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめ公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

③ (一部新) 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 3文書費)

予算額：(27) 5,803千円 → (28) 7,874千円

事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、行政不服審査法の全部改正に伴い、第三者機関を設置し、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2人事管理費)

予算額：(27) 38,665千円 → (28) 56,452千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。

⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2人事管理費)

予算額：(27) 92,824千円 → (28) 92,079千円

事業概要：各種の健康増進事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

**防災対策部**

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

(第2款 総務費 第2項 企画費 5危機管理費)

予算額：(27) 1,741千円 → (28) 1,495千円

事業概要：危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。



めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成31年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標

| 目標項目            | 27年度  | 28年度               |            | 29年度       | 30年度       | 31年度               |
|-----------------|---|--------------------|------------|------------|------------|--------------------|
|                 | 現状値   | 目標値<br>実績値         | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値         |
| 県債残高<br>*1      |   | 7,986億円<br>(28年度末) |            |            |            | 7,684億円<br>(31年度末) |
|                 | 8,048億円<br>(26年度末)  |                    |            |            |            |                    |
| 目標項目<br>の説明     | 一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く |                    |            |            |            |                    |
| 28年度目標値<br>の考え方 | 「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した平成28年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。                                |                    |            |            |            |                    |

\*1 各年度、最終補正後の数値で比較。

活動指標

| 基本事業  | 目標項目                              | 27年度             | 28年度             |            | 29年度       | 30年度       | 31年度             |
|---|-----------------------------------|------------------|------------------|------------|------------|------------|------------------|
|   |                                   | 現状値              | 目標値<br>実績値       | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値       |
| 40301 持続<br>可能な財政運<br>営の推進（総<br>務部）         | 総事業本数                             |                  | 1,474本<br>未満     |            |            |            | 1,418本<br>未満     |
|   |                                   | 1,616本           |                  |            |            |            |                  |
| 40302 公<br>平・公正な税<br>の執行と税収<br>の確保（総務<br>部） | 3月末現在の<br>県税徴収率<br>（個人県民税<br>を除く） |                  | 97.51%<br>(27年度) |            |            |            | 97.57%<br>(30年度) |
|   |                                   | 97.47%<br>(26年度) |                  |            |            |            |                  |
| 40303 最適<br>な資産管理と<br>職場環境づく<br>り（総務部）      | メンテナンス<br>サイクルの実<br>施割合           |                  | 45.4%            |            |            |            | 100%             |
|   |                                   | —                |                  |            |            |            |                  |

## 現状と課題

- ①県の財政状況は、これまで財源として活用してきた特定目的基金の残高が減少していることに加え、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、厳しさが一層増してきています。今後は、これまでの取組に加え、新たな課題に対応するための財源確保も求められていることから、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。
- ②税収確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等において一定の成果をあげることができました。今後も一層の税収確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。
- ③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成26(2014)年度に策定した「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。また、財産の有効活用や未利用財産の売却に引き続き取り組む必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①引き続き将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制するとともに、徹底した事業の見直しを行うなど、財政の健全化に取り組めます。
- ②これまで実施してきた予算編成プロセスを引き続き円滑に運用し、「伊勢志摩サミット」関連の取組など県政運営上の最重要課題に的確に対応するため、予算要求上の別枠措置を設ける一方、事務事業本数の削減について目標管理を行っていくなど、事業の選択と集中をさらに進めて、より一層メリハリのある予算をめざします。
- ③歳入の確保を進めるため、多様な財源確保策について、引き続き取り組めます。
- ④県税に係る滞納整理については、本年度の結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き、積極的に取り組むほか、コンビニ納付並びにクレジットカード納税についてさらに周知を図り、県民の皆さんがより納税しやすくなるよう新たな納税環境の整備についても検討します。
- ⑤引き続き特別徴収義務者の指定の徹底を進めるとともに、特別徴収制度の円滑な運用を図るため所要の事務改善に取り組めます。
- ⑥税外の未収金について、引き続き「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、可能な限り年度を超えないよう発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の削減に取り組めます。
- ⑦「みえ県有財産利活用方針」に基づき、県有財産の利活用を進めるため、引き続き県有財産等自己点検により財産の利用状況を各所属で点検し、十分に利用されていない財産について全庁で利活用を検討するとともに、今後とも利用見込みのない財産については、貸付や売却などの有効活用に取り組めます。また、公用車広告を継続します。
- ⑧「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から引き続き各部局と情報共有等を行います。また、総務部が所管する庁舎について、基本方針に基づきメンテナンスサイクル（点検・診断（評価）・修繕の履歴を蓄積し、以降の点検・診断（評価）・修繕に生かすサイクル）を実施します。

## 主な事業

① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費)

予算額：(27) 18,793千円 → (28) 34,576千円

事業概要：予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行います。加えて、今後の地方公会計の整備促進のため、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。

② 賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

(第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費)

予算額：(27) 187,379千円 → (28) 206,823千円

事業概要：課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。

③ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

(第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費)

予算額：(27) 28,578千円 → (28) 28,183千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

④ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)

予算額：(27) 1,112,445千円 → (28) 513,329千円

事業概要：庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕工事を行うとともに、知事公舎の災害対応工事などを進めます。





【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し、的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

| 県民指標         |  | 27 年度      | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度    |
|--------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|----------|
| 目標項目         | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 |          |
|              | 県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)  | 1.44 件     | 1.33 件     |            |            |            | 1.00 件以下 |
| 目標項目の説明      | 監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計(人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数)を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。 |            |            |            |            |            |          |
| 28 年度目標値の考え方 | 平成 31 年度目標値の達成に向けた均等かつ段階的な目標数値として設定しました。   |            |            |            |            |            |          |

| 活動指標                  |                | 27 年度              | 28 年度          |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|-----------------------|----------------|--------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                  | 目標項目           | 現状値                | 目標値<br>実績値     | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                       |                | 40401 会計事務の支援(出納局) | 出納局が行う会計支援の有益度 | 90.2%      | 91.4%      |            |            |
| 40402 資金の適正な管理運用(出納局) | 債券による基金運用益の増加率 | 100                | 125            |            |            |            | 200        |

## 現状と課題

- ① 所属からの会計相談が12月末現在で6,060件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,636人にのぼる各種研修を実施するなど、各所属の出納員・会計職員を日常的にサポートしています。また、各部局の業務改善を支援するため、委託業務の設計・積算で庁内の参考となる優良事例を類型化し共有化を図るなどノウハウの蓄積と活用を進めています。
- ② 「みえ物品利活用方針」に基づく遊休物品については、平成27年度中にすべての処理を完了させるため、関係所属における取組の進行管理を行っています。また、引き続き適切な物品の取得、管理、利活用、処分を取組を進めるため、全庁の物品の調査と当方針の見直し検討を進めています。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性の確保と流動性の確保の原則のもと、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図っています。
- ④ 財務会計システムおよび電子調達システム(物件等)について、安定稼働と円滑な運用を行っています。

## 平成28年度を取組方向

- ① 会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、よりきめ細かい会計支援を通じて、会計事務担当者等の能力向上およびコンプライアンスの日常化を行うとともに、各所属における会計事務の円滑な執行と業務改善を積極的に支援します。
- ② 「みえ物品利活用方針」の見直し検討をもとに、当方針に沿った物品の取得、管理、利活用、処分の取組を進めます。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、流動性を確保しつつ安全かつ効率的に、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図ります。
- ④ 財務会計システムの安定稼働と効率的な運用を行うとともに、次期システムにおいて必要とされるシステムの再構築等について検討します。

## 主な事業

### ① 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(27) 38,233千円 → (28) 37,205千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

### ② 出納管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(27) 101,781千円 → (28) 101,582千円

事業概要：公金収納の効率的な執行のために収入証紙に関する事務を行うなど、資金の収入及び支出並びに管理を適正に行います。

### ③ 財務会計管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(27) 91,955千円 → (28) 99,069千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの再構築等について検討します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

| 県民指標                      |  |            |            |            |            |            |
|---------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目                      | 27年度   | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                           | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合 | 30.2%  | 35.0%      |            |            |            | 50.0%      |
| 目標項目の説明                   | みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合                          |            |            |            |            |            |
| 28年度目標値の考え方               | 31年度には県民の半数の方が実感していることをめざし、目標値を50.0%に設定したことから、毎年度5%ずつの増加を図るため、28年度目標値を35.0%としています。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                           |                            |              |            |            |            |            |            |
|--------------------------------|----------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                           | 目標項目                       | 27年度         | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|                                |                            | 現状値          | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)     | 県民等による県政情報の拡散件数            |              | 73,000件    |            |            |            | 123,000件   |
| 40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)    | 県広報プロモーションのファン数            |              | 36,000人    |            |            |            | 42,000人    |
| 40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部) | 統計情報利用件数(みえDataBox アクセス件数) | 84.1万件(26年度) | 85万件       |            |            |            | 86.5万件     |

| 活動指標 |      | 27年度                                  | 28年度                             | 29年度            | 30年度       | 31年度       |
|------|------|---------------------------------------|----------------------------------|-----------------|------------|------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値                                   | 目標値<br>実績値                       | 目標達成<br>状況      | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|      |      | 40504 行政情報の積極的な公開と個人情報情報の適正な保護(戦略企画部) | 公文書や個人情報情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度 | 0.28%<br>(26年度) | 0.5%以下     |            |

### 現状と課題

- ① ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、平成26(2014)年度に策定した「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動の実現に取り組んでいます。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビ・ラジオや新聞、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に活用した、情報発信におけるクオリティ・コントロール(品質管理)を行う必要があります。さらに、企業の誘致や移住・定住の促進に向けて、県外・海外に向けた県の認知度向上やイメージアップに取り組むため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開していく必要があります。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見を求めていくことが必要です。

### 平成28年度の実行方向

- ① 「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的な広聴広報活動のさらなる進展を図っていきます。
- ② 政策と広聴広報活動を一体的に捉え、ターゲットの明確化、効果的なメディア戦略やプロモーション、パブリシティなど、情報発信のクオリティ・コントロールに取り組むため、引き続き外部専門家のノウハウを活用していきます。
- ③ 県の認知度向上・イメージアップに向けて、引き続きプロモーション活動に取り組み、プロモーションサイトやソーシャルメディアなどの充実を図るとともに、市町等との一層の連携強化にも取り組めます。
- ④ 「県政だより みえ」については、広報媒体のベストミックスによる、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、紙版及びデータ放送版の内容を変更します。紙版は、写真・図表やイラスト等のビジュアルを活用した政策的内容を主として、タブロイド判による新聞折込や施設配置を行い、データ放送版は、イベントやお知らせ情報の内容について充実を図っていきます。
- ⑤ 県民の皆さんの意見や提案を幅広く受信し、県政運営に生かしていきます。
- ⑥ 県ウェブシステムについては、平成28年4月からリニューアルしたシステムで運用し、迅速で的確な情報発信を行っていきます。
- ⑦ 経済センサス-活動調査等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集を実施していくとともに、統計関係者の功績を表彰し、意欲を高めていただくことによって、統計調査の円滑な実施を図ります。

- ⑧ 「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」等を作成、刊行していきます。また、「三重県民手帳」の発行に向けて取り組んでいきます。さらに、統計グラフ三重県コンクールなどで県民に統計を身近なものと感じていただくことで、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図っていきます。
- ⑨ 情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用します。

## 主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
予算額：(27) 22,266千円 → (28) 31,176千円  
( 26,889千円 → 58,830千円 ※H27年度2月補正(その1)含みベース)  
事業概要：「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組みます。
- ② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
予算額：(27) 82,324千円 → (28) 119,202千円  
事業概要：各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、広報紙「県政だより みえ」では政策情報を、データ放送ではイベントやお知らせなどの情報をお届けし、県民の皆さんがさまざまな県政情報を確実に入手できるように取り組みます。
- ③ 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
予算額：(27) 73,616千円 → (28) 73,726千円  
事業概要：テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- ④ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
予算額：(27) 11,589千円 → (28) 15,913千円  
事業概要：県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映させていくため、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用・職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- ⑤ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)  
予算額：(27) 91,401千円 → (28) 31,717千円  
事業概要：平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。

⑥ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

(第2款 総務費 第3項 統計調査費 1 統計調査総務費)

予算額：(27) 1,781千円 → (28) 1,690千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑦ 経済センサス-活動調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)

予算額：(27) 8,383千円 → (28) 97,476千円

事業概要：全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすること等を目的として調査を実施します。

⑧ 情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

(第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費)

予算額：(27) 5,134千円 → (28) 5,159千円

事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑨ 個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

(第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費)

予算額：(27) 939千円 → (28) 817千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護意識の醸成を図ります。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

| 県民指標        |  | 27年度          | 28年度       |            | 29年度       | 30年度       | 31年度 |
|-------------|--|---------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 目標項目        | 現状値  | 目標値<br>実績値    | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |      |
|             | 全庁基盤システムの停止時間  | 60分<br>(26年度) | 50分        |            |            |            | 35分  |
| 目標項目の説明     | 全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間(分)<br>(ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く) |               |            |            |            |            |      |
| 28年度目標値の考え方 | 平成26年度1年間の停止時間(分)から、毎年5分間ずつ減少させることをめざし、35分を目標として設定しました。                                  |               |            |            |            |            |      |

| 活動指標                      |                   | 27年度                                | 28年度                 |               | 29年度       | 30年度       | 31年度       |
|---------------------------|-------------------|-------------------------------------|----------------------|---------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                      | 目標項目              | 現状値                                 | 目標値<br>実績値           | 目標達成<br>状況    | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                           |                   | 40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用(地域連携部) | 行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間 | 24分<br>(26年度) | 22分        |            |            |
| 40602 全庁の情報システム適正化(地域連携部) | システム評価で指摘した課題の改善率 | 75.0%                               | 80.0%                |               |            |            | 80.0%      |



| 活動指標                           |                   | 27年度                                   | 28年度               | 29年度              | 30年度       | 31年度       |
|--------------------------------|-------------------|--|--------------------|-------------------|------------|------------|
| 基本事業                           | 目標項目              | 現状値                                    | 目標値<br>実績値         | 目標達成<br>状況        | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
|                                |                   | 40603 ITを<br>利活用した行政サービスの<br>提供(地域連携部) | 電子申請・届出システムによる申請件数 | 12,651件<br>(26年度) | 17,000件    |            |
| 40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援(地域連携部) | 携帯電話不通話地域の整備数(累計) | 71基<br>(26年度)                          | 72基                |                   |            | 75基        |

### 現状と課題

- ①県においては、県の情報ネットワークの安定運用をはじめ、情報システムを開発・運用することにより、業務の効率化を進めています。
- ②効率的な行政運営による県民サービスの充実を図るため、全庁的な情報システムの適正化が求められています。また、災害等発生時における情報システムの運用について検討が必要です。
- ③県の情報ネットワークを活用して、さまざまな行政サービスや行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めています。
- ④情報通信サービスが身近な存在となり、誰もが容易にITを活用したサービスが利用可能になってきたものの、移動通信等においてはサービスが提供されていない地域が存在しています。

### 平成28年度の取組方向

- ①県の情報ネットワークや、メールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の行政情報システムの安定運用に取り組むことにより、職員が効率的に業務を処理できるよう支援していきます。
- ②全ての情報システムを対象に、システムの企画、構築から運用、評価に至るPDCAサイクルによる最適化を推進し、IT利活用の適正化を進めます。また、新しい三重県業務継続計画に対応するよう、災害等発生時において重要な役割を担う情報システムについて、業務継続計画の見直しを進めます。
- ③県民の皆さんを対象に、電子申請・届出システムや地理情報システム等により、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④県民の皆さんが、いつでも、どこでも情報通信サービスの利用が可能で、ITを活用して各種の申請・届け出を行ったり、行政情報を入手できるよう、情報通信環境の整備促進や、市町の情報化を支援します。

### 主な事業

- ① 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】  
 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)  
 予算額：(27) 325,494千円 → (28) 402,918千円  
 事業概要：県業務の基盤である三重県情報ネットワークについて、マイナンバー制度の本格的な実

施を控え、個人番号利用事務をネットワークから分離するなど、情報セキュリティを確保しつつ、安定運用に努めます。

② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 63,051千円 → (28) 56,718千円

事業概要：全庁の情報システム適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、システムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバやリモート保守等の共通機能基盤のさらなる利用促進に取り組みます。

③ 地理空間情報活用推進事業【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 10,924千円 → (28) 9,169千円

事業概要：地域情報をわかりやすく提供するために、地理情報システムの利活用を促進します。また、県の保有する情報のオープンデータ化を促進します。

④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(27) 2,559千円 → (28) 29,971千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けた準備作業を市町と共同で実施するとともに、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組みます。



【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成 31 年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

| 県民指標             |  |            |            |            |            |            |
|------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目             | 27 年度  | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                  | 現状値  | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 公共事業予算<br>上半期発注率 |  | 65.0%      |            |            |            | 65.0%      |
|                  | 60.1%  |            |            |            |            |            |
| 目標項目<br>の説明      | 公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合          |            |            |            |            |            |
| 28 年度目標値<br>の考え方 | 県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。 |            |            |            |            |            |

| 活動指標                           |                             |                 |            |            |            |            |            |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基本事業                           | 目標項目                        | 27 年度           | 28 年度      |            | 29 年度      | 30 年度      | 31 年度      |
|                                |                             | 現状値             | 目標値<br>実績値 | 目標達成<br>状況 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 | 目標値<br>実績値 |
| 40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）     | 三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率    |                 | 100%       |            |            |            | 100%       |
|                                |                             | 100%<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |
| 40702 公共事業を推進するための体制づくり（県土整備部） | 三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率 |                 | 100%       |            |            |            | 100%       |
|                                |                             | 100%<br>(26 年度) |            |            |            |            |            |

## 現状と課題

- ①技術力を持ち地域に貢献できる建設業の実現に向けて、建設業界と県が役割を分担して取り組む「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「地域人づくり事業」を活用した新規入職者の確保、育成等の取組や、優秀な工事成績を残した企業および技術者を表彰する取組を進めていますが、建設業における若年者の減少はさらに進行するなど、今なお厳しい状況にあります。そこで、人材の確保と育成および建設業への理解促進を図るため、「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」を策定する必要があります。
- ②改正品確法に基づき、発注者の責務とされた市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定や発注・施工時期の平準化、適切な設計変更などに取り組んでいます。特に、適切な設計変更については、平成26年度に「三重県設計変更ガイドライン（案）」を策定し、平成27年度から運用しています。
- ③公共事業の効率性および実施過程の透明性の確保と向上を図るため、外部委員で構成される「三重県公共事業評価審査委員会」において事中評価および事後評価を行い、事業の妥当性を確認しています。引き続き社会情勢の変化等に対応した適正な評価を実施していく必要があります。  
また、事業執行にあたっては、入札および契約制度の適正化を図るため、外部委員で構成される「三重県入札等監視委員会」で調査・審議を行い、平成27年10月から社会保険の加入を一次下請まで拡大するなど入札契約制度の改善に取り組みました。引き続き、入札契約事務の公正性・公平性を確保し、適正に実施されるよう入札契約制度の改善に努める必要があります。
- ④入札事務手続きの公平性、透明性を確保し、効率化を進めるため、電子調達システムと公共工事進行管理システムについて、適正に改善を行いながら運用を行っています。これらのシステムについては、受注者の事務軽減のための改善に取り組む必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ①「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」に基づき、建設業界と県が役割を分担して取り組んでいきます。
- ②改正品確法の運用指針に基づき、担い手の育成・確保のための取組などを進めていきます。
- ③公共事業評価については、公共事業を取り巻く環境の変化に対応し、適正な評価に努めます。  
また、入札契約事務については、「三重県入札等監視委員会」の確認を受けるなど、公正性・公平性を確保し、適正な実施に向けて改善に取り組みます。
- ④電子調達システムと公共工事進行管理システムについては、安定的な運用を図るため、適切なシステムの更新作業に取り組みます。

## 主な事業

① (新) 建設業人材定着事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 30,000千円

事業概要：建設業における人材の定着に向けて、建設業の従事者が必要な技術・資格を取得するための研修の実施を支援します。

② 建設業参入支援事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(27)3,296千円 → (28)21,501千円

事業概要：求職者に対し、集合研修および企業での雇用型訓練を実施します。また、求職者に対する情報発信、就職支援のためのマッチング説明会を行うとともに、高校生等を対象とした現場見学会・インターンシップを実施します。

③ (一部新) 建設業指導監督事務費 (三重県建設産業活性化プラン)

【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費)

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,283千円

事業概要：平成28年度からスタートする「次期三重県建設産業活性化プラン(仮称)」に基づき、建設業への理解促進のため、県民の方を対象とした現場見学会等を実施します。

④ 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(27) 3,350千円 → (28) 3,536千円

事業概要：公平で透明な入札制度をめざし、総合評価方式の実施状況についてのアンケート調査の結果や外部有識者会議(三重県公共工事等総合評価意見聴取会)の意見などをふまえた改善に取り組みます。

⑤ 公共工事進行管理システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(27) 5,277千円 → (28) 58,617千円

事業概要：公共工事進行管理システムについて、利用者のニーズをふまえ、利便性の向上、事業執行等の業務効率化を実現するためのシステム更新に着手します。







## 平成28年度当初予算 議会事務局 取組概要

## 分権時代を先導する議会をめざして

【主担当部局：議会事務局】

### 県民の皆さんとめざす姿

三重県議会では、分権時代を先導する議会をめざし、県民自治の観点から、真の地方自治の実現に取り組むという基本理念を定め、地方自治の本旨に基づく県民の皆さんの負託に的確にこたえ、もって県民福祉の向上及び県勢の伸展に寄与します。

### 進捗状況（現状と課題）

- ①議会運営等の弾力的かつ効率的な運用により議会の機能を強化するため、平成25年から定例会の招集回数を年1回として会期を通年化し、年間を通じた議会活動を行っています。
- ②議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行うため、議会活動計画を策定しました。今後は、計画の実施状況について、進捗管理を行っていく必要があります。
- ③三重県における手話の普及のための施策の推進に関し、条例の制定に向けた調査及び検討を行うため「三重県手話言語に関する条例検討会」を平成27年10月に設置し、条例の調査及び検討を行っています。
- ④県民の皆さんの多様な意見を県議会に取り入れるため、広聴活動に積極的に取り組んでいます。平成27年度は、「みえ現場de県議会」を2回開催し、11月に「若者の声を県政に～地方創生と人口減少対策～」、2月に「鳥獣害に強い地域づくり」をテーマに、その現状や課題について意見交換を行いました。今後も引き続き県民の多様な意見を聞く機会を持つ必要があります。
- ⑤平成26年4月から、テレビのデータ放送による「みえ県議会だより」の配信を開始しています。これに伴い、紙媒体による「みえ県議会だより」（年7回発行）については、各戸配布を廃止し、公共施設やショッピングセンター等への配置を行っています。

### 平成28年度の取組方向

- ①議会本来の機能である政策決定、知事等の事務の執行について監視及び評価を行います。
- ②提出された議案の審議等を行うほか、独自の政策立案や政策提言に取り組みます。
- ③地方分権の進展に的確に対応するため、引き続き議会改革を推進します。
- ④広聴機能を強化するため、県政の重要課題等をテーマとして、関係団体や広く県民の皆さんから意見を聴く「みえ現場de県議会」を実施します。
- ⑤高校生の議会に対する関心を高めるため、高校生が議員役となって質問を行う「みえ高校生県議会」を開催します。
- ⑥より効果的な情報発信を目的として、「みえ県議会だより」については、新聞折込によるタブロイド版の配布を開始します。
- ⑦調査研究その他の活動に資するために交付する政務活動費について、今後も使途の透明性の確保に努めます。

## 主な事業

### ①議会運営事業【基本事業名：－】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 107,235千円 → (28) 120,731千円

事業概要：本会議や委員会の開催など、議会運営に関する諸事務を行います。

### ②政策立案機能強化事業【基本事業名：－】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 3,816千円 → (28) 3,750千円

事業概要：議会及び議員の政策立案機能の強化や議会改革の推進を図るため、各種検討会や全議員を対象にした勉強会等を実施します。

### ③県議会広聴広報推進事業【基本事業名：－】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 97,852千円 → (28) 122,094千円

事業概要：本会議等のテレビやインターネットによる中継、「みえ県議会だより」のテレビデータ放送と新聞折込によるタブロイド版の配布、新聞広報、「みえ現場de県議会」及び「みえ高校生県議会」の開催など、議会の広聴広報活動を行います。

### ④議員調査支援事業【基本事業名：－】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(27) 198,066千円 → (28) 201,960千円

事業概要：会派及び議員に対し、調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、政務活動費を交付します。

